

平成 2 2 年

福 井 県 の 農 林 業

(2010年世界農林業センサス農林業経営体調査結果報告書)

平成 2 3 年 6 月

福 井 県

《平成22年福井県の農林業（2010年世界農林業センサス農林業経営体調査結果報告書）》

農林業センサスは、我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査です。

このたび、平成22年2月1日現在で実施した2010年世界農林業センサスのうち、県および市町で実施した農林業経営体調査の結果をまとめましたので、本県における農林業の実態の把握や、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料として御活用いただければ幸いです。

目次

ページ

第1 利用者のために

1 調査の概要	1
(1) 2010年世界農林業センサスの目的	1
(2) 調査の期日	1
(3) 調査の体系	1
(4) 調査の方法	1
2 利用上の注意	2
(1) 数値について	2
(2) 用語の説明	2

第2 結果の概要

1 農林業経営体	13
(1) 農林業経営体数	13
(2) 組織形態別経営体数	14
2 農業経営体	15
(1) 組織形態別経営体数	15
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	16
(3) 農産物販売金額規模別経営体数	17
(4) 単一・複合経営別経営体数	18
(5) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数	19
(6) 農産物出荷先別経営体数	20
(7) 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数	21
(8) 経営耕地の状況	22
(9) 経営耕地面積規模別面積	23
(10) 借入耕地の状況	24
(11) 農業労働力	25
(12) 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積	26
(13) 販売目的で作付け(栽培)した作物別経営体数と作付け(栽培)面積	27
(14) 販売目的で果樹類を栽培している経営体数と栽培面積	28
(15) 販売目的で家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数	29
3 総農家等	30
(1) 総農家数および土地持ち非農家数	30
(2) 経営耕地のある総農家数と経営耕地面積	31
(3) 耕作放棄地面積	32

4	販売農家	33
(1)	経営耕地面積規模別農家数	33
(2)	農産物販売金額規模別農家数	34
(3)	単一・複合経営別農家数	35
(4)	経営耕地の状況	36
(5)	経営耕地面積規模別面積	37
(6)	借入耕地の状況	38
(7)	主副業別農家数	39
(8)	専兼業別農家数	40
(9)	後継者の有無別農家数	41
(10)	農業従事者数	42
(11)	農業就業人口	44
(12)	基幹的農業従事者数	46
(13)	農業従事者等の平均年齢	48
5	林業経営体	49
(1)	保有山林面積規模別林業経営体数および素材生産量	49
6	林家	50
(1)	林家数	50
(2)	保有山林面積規模別林家数	51

第3 統計表

1	農林業経営体	53
(1)	農林業経営体数	53
ア	調査客体数	53
イ	組織形態別経営体数	54
ウ	経営タイプ別経営体数	56
2	農業経営体	60
(1)	農業経営の特徴	60
ア	組織形態別経営体数	60
イ	経営耕地面積規模別経営体数	62
ウ	農業投下労働規模別経営体数	64
エ	農産物販売金額規模別経営体数	66
オ	農産物販売金額1位の部門別経営体数	68
カ	単一経営経営体数	70
キ	準単一複合経営および複合経営経営体数	72
ク	農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数	76
ケ	農産物出荷先別経営体数	78
コ	農産物販売金額1位の出荷先別経営体数	80

(2) 土地	82
ア 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積	82
イ 経営耕地面積規模別面積	86
ウ 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	88
エ 借入耕地面積規模別経営体数	90
オ 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	92
カ 貸付耕地面積規模別経営体数	94
キ 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積	96
ク 耕作放棄地面積規模別経営体数	98
ケ 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数	100
コ 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別面積	102
(3) 労働力	104
ア 雇用者（手伝い等を含む）	104
イ 常雇	105
ウ 臨時雇（手伝い等を含む）	106
(4) 農作業の委託・受託	108
ア 農作業を委託した経営体数	108
イ 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積	110
(5) 農作物	112
ア 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数	112
イ 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積	116
ウ 販売目的で作付けした稲・麦・雑穀の作物別作付経営体数と作付面積	120
エ 販売目的で作付けしたいも類・豆類の作物別作付経営体数と作付面積	122
オ 販売目的で作付け（栽培）した工芸農作物の作物別作付（栽培）経営体数	124
カ 販売目的で作付け（栽培）した野菜類の作物別作付（栽培）経営体数	126
キ 販売目的で栽培した花き類・花木の栽培経営体数と栽培面積	130
ク 販売目的で栽培した花き類の品目別栽培経営体数	131
ケ 販売目的で作付け（栽培）した作物の作付（栽培）面積規模別経営体数	132
(6) 果樹	152
ア 販売目的で栽培している果樹類の栽培経営体数と栽培面積	152
イ 販売目的で栽培している果樹類の品目別栽培経営体数	154
ウ 販売目的で栽培している果樹類の栽培面積規模別経営体数	156
(7) 家畜等	162
ア 販売目的で家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数	162
イ 販売目的で乳用牛を飼養している経営体数と飼養頭数	164
ウ 2歳以上の乳用牛の飼養頭数規模別経営体数	166
エ 販売目的で肉用種の牛を飼養している経営体数と飼養頭数	170
オ 肉用種の子取り用めす牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	172
カ 肉用種の肥育中の牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	174
キ 販売目的で和牛と乳用種の交雑種の牛を飼養している経営体数と飼養頭数	176

ク	和牛と乳用種の交雑種で肥育中の牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	178
ケ	和牛と乳用種の交雑種で売る予定の子牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	180
コ	販売目的で乳用種の牛を飼養している経営体数と飼養頭数	182
サ	乳用種の牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	184
シ	乳用種で売る予定の子牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	186
ス	販売目的で豚を飼養している経営体数と飼養頭数	188
セ	子取り用めす豚の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	190
ソ	肥育中の豚の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	192
タ	販売目的で採卵鶏を飼養している経営体数と飼養羽数	194
チ	ブロイラーを出荷した経営体数と出荷羽数	198
3	総農家等	200
(1)	総農家数	200
(2)	総農家の経営耕地の状況	202
(3)	自給的農家の経営耕地の状況	204
(4)	耕地および耕作放棄地を5a以上所有している世帯数と面積(土地持ち非農家)	206
4	販売農家	208
(1)	農業経営の特徴	208
ア	組織形態別農家数	208
イ	経営耕地面積規模別農家数	210
ウ	農業投下労働規模別農家数	212
エ	農産物販売金額規模別農家数	214
オ	農産物販売金額1位の部門別農家数	216
カ	単一経営農家数	218
キ	準単一複合経営および複合経営農家数	220
(2)	土地	224
ア	経営耕地のある農家数と経営耕地面積	224
イ	経営耕地面積規模別面積	228
ウ	借入耕地のある農家数と借入耕地面積	230
エ	貸付耕地のある農家数と貸付耕地面積	231
オ	耕作放棄地のある農家数と耕作放棄地面積	232
(3)	家族農業経営	234
ア	主副業別農家数	234
イ	専兼業別農家数	235
ウ	農業労働力保有状態別農家数	236
エ	家族経営構成別農家数	240
オ	後継者の有無別農家数	242
(4)	世帯員	246
ア	年齢別世帯員数	246
イ	年齢別農業従事者数	252
ウ	自営農業従事日数別農業従事者数	258

エ	年齢別農業就業人口	262
オ	自営農業従事日数別農業就業人口	268
カ	年齢別基幹的農業従事者数	272
キ	自営農業従事日数別基幹的農業従事者数	278
ク	平均年齢	282
5	林業経営体	284
	(1) 林業経営の特徴	284
	ア 組織形態別経営体数	284
	(2) 山林	286
	ア 保有山林の状況	286
	イ 保有山林面積規模別経営体数	288
	ウ 所有山林面積規模別経営体数	290
	(3) 労働力	292
	ア 林業従事日数別経営者・役員等数（世帯員を含む）	292
	(4) 林産物	296
	ア 素材生産を行った経営体数と素材生産量	296
	イ 過去1年間に林産物の販売を行った経営体数	297
	(5) 林業作業	298
	ア 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積	298
6	林家	300
	(1) 保有山林面積規模別林家数	300

第4 参考資料

2010年世界農林業センサス農林業経営体調査票

第1 利用者のために

1 調査の概要

(1) 2010年世界農林業センサスの目的

2010年世界農林業センサスは、平成22年を調査年とする農林業構造統計（統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計）を作成し、食料・農業・農村基本計画および森林・林業基本計画に基づく諸施策ならびに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の指針に沿って、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の期日

平成22年2月1日現在で実施した。

※5年周期で、農業は13回目、林業は7回目の調査となる。

(3) 調査の体系

2010年世界農林業センサスは、農林業経営を把握するために、個人、組織、法人などの農林業経営体を対象に実施する調査（農林業経営体調査）と、農山村の現状を把握するために、全国の市区町村や農業集落を対象に実施する調査（農山村地域調査）に大別される。

本報告書は、このうち、県および市町で実施した農林業経営体調査の結果をまとめたものである。

調査の名称	調査の対象	調査の系統	主な調査事項
農林業経営体調査	農林業経営体	農林水産省 －都道府県 －市区町村 －指導員 －調査員	経営体（農林家）数、従事者数、経営耕地面積、保有山林面積、農林産物の生産状況・販売金額、家畜の飼養頭羽数、作業受託面積、農林業経営の取り組み（法人化、環境保全型農業、農業生産関連事業等）
農山村地域調査	市区町村	農林水産本省 －地方農政局 －地方農政事務所 －統計・情報センター	総土地面積、森林・林野面積、産地直売所等
	農業集落	農林水産本省 －地方農政局 －地方農政事務所 －統計・情報センター －調査員	総戸数、総土地面積、耕地面積、農業集落の活動状況（寄り合い、地域資源の保全等）

(4) 調査の方法

農林業経営体調査は、農林水産省－都道府県－市区町村－指導員－調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査により実施した。

2 利用上の注意

(1) 数値について

- ア 数値については、各単位で四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- イ 構成比および増減率については、四捨五入前の数値により算出している。
- ウ 実経営体数とは、各項目で重複している経営体を除いた、実質の経営体数である。
- エ 本書で用いた記号については、以下のとおりである。

「－」：調査を行ったが事実のないもの

「…」：調査を欠くもの

「0」：単位に満たないもの

「△」：減少したもの

「X」：個々の秘密に属する事項を秘匿するために数値を公表しないもの

(2) 用語の説明

ア 農林業経営体

農林業経営体

農林産物の生産を行うかまたは委託を受けて農林業作業を行い、生産または作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

(1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

(2) 農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

①露地野菜作付面積	15a
②施設野菜栽培面積	350m ²
③果樹栽培面積	10a
④露地花き栽培面積	10a
⑤施設花き栽培面積	250m ²
⑥搾乳牛飼養頭数	1頭
⑦肥育牛飼養頭数	1頭
⑧豚飼養頭数	15頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150羽
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000羽

⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

(3) 権原に基づいて育林または伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く）を行うことができる山林（以下「保有山林」という）の面積が3ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林施業計画」を策定している者または調査期日前5年間に継続して林業を行い育林または伐採を実施した者に限る）

	<p>(4) 農作業の受託の事業</p> <p>(5) 委託を受けて行う育林もしくは素材生産または立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m³以上の素材を生産した者に限る）</p>
農業経営体	<p>「農林業経営体」のうち（1）、（2）または（4）のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p> <p>なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体および農業サービス事業体を合わせた者となる。</p>
林業経営体	<p>「農林業経営体」のうち（3）または（5）のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p>
家族経営体	<p>「農林業経営体」のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。</p>
組織経営体	<p>「農林業経営体」のうち、世帯単位で事業を行わない者（家族経営でない経営体）をいう。</p>
イ 組織形態別	
法人化している （法人経営体）	<p>「農林業経営体」のうち、法人化して事業を行う者をいう（一戸一法人は含まれる）。</p>
農事組合法人	<p>農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。</p>
会社	<p>以下に該当するものをいう。</p>
株式会社	<p>会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。</p> <p>なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。</p>
合名・合資会社	<p>会社法（平成17年法律第86号）に基づき、合名会社または合資会社の組織形態をとっているものをいう。</p>
合同会社	<p>会社法（平成17年法律第86号）に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。</p>

相互会社	保険業法（平成7年法律第105号）に基づき、加入者自身を構成員とし、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
各種団体	以下に該当するものをいう。
農協	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。
森林組合	森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種団体	農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。 林業公社（第3セクター）もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社および各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。 財産区とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。
個人経営体	「農林業経営体」のうち、世帯単位で事業を行う者をいう（一戸一法人は含まない）。

農林業経営体の「家族・組織区分」と「個人・法人区分」の概念

	家族（世帯）としての経営		組織（世帯以外）としての経営	
	一戸一法人	非法人	法人	非法人
家族経営体	○	○		
組織経営体			○	○
個人経営体		○		
法人経営体	○		○	

ウ 土地

経営耕地

調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地および畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

$$\begin{aligned} \text{経営耕地} &= \text{所有地（田、畑、樹園地）} - \text{貸付耕地} \\ &\quad - \text{耕作放棄地} + \text{借入耕地} \end{aligned}$$

○経営耕地の取り扱い方

- (1) 他から借りている耕地は、届出の有無に関係なく、また、口頭の賃貸契約によるものも、すべて借り受けている者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (2) 請負耕作や委託耕作などと呼ばれるものであっても、実際は一般の借入れと同じと考えられる場合は、その耕地を借り受けて耕作している者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (3) 耕起または稲刈り等のそれぞれの作業を単位として、作業を請け負う者に委託している場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (4) 委託者が、収穫物のすべてをもらい受ける契約で、作物の栽培一切を人に任せ、そのかわりあらかじめ決めてある一定の耕作料を相手に支払う場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (5) 調査期日前1年間に1作しか行われなかった耕地で、その1作の期間を人に貸し付けていた場合は、貸し付けた者の経営耕地とはせず、貸付耕地（借り受けた側の経営耕地）とした。なお、「また小作」している耕地も、「また小作している者」の経営耕地（借入耕地）とした。
- (6) 共有の耕地を割地として各戸で耕作している場合や、河川敷、官公有地内で耕作している場合も経営耕地（借入耕地）とした。
- (7) 協業で経営している耕地は、自分の土地であっても、自らの経営耕地とはせず、協業経営体の経営耕地とした。
- (8) 他の市区町村や他の都道府県に通って耕作（出作）している耕地でも、すべてその農林業経営体の経営耕地とした。したがって、〇〇県や〇〇町の経営耕地面積として計上されているものは、その県や町に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

○耕地の取り扱い方

- (1) 耕地面積には、けい畔を含めた。棚田などでけい畔がかなり広い面積を占める場合は、本地面積の2割に当たる部分だけを田の面積に入れ（斜面の面積ではなく、水平面積を入れる）、残りの部分については耕地以外の土地とした。
- (2) 災害や労力の都合などで調査期日前1年間作物を栽培していても、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地は耕地とした。しかし、ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕地とはせず耕作放棄地とした。
- (3) 新しく開墾した土地は、は種できるように整地した状態になっていても、調査期日までに1回も作付けしていなければ耕地とはしなかった。
- (4) 宅地内でも1a以上まとまった土地に農作物を栽培している場合は耕地とした。
- (5) ハウス、ガラス室などの敷地は耕地とした。ただし、コンクリート床などで地表から植物体が遮断されている場合や、きのこ栽培専門のものの敷地は耕地とはしなかった。
- (6) 普通畑に牧草を作っている場合は耕地とした。また、林野を耕起して作った牧草地（いわゆる造成草地）も耕地とした。なお、施肥・補播などの肥培管理をしている牧草栽培地は、は種後何年経過していても耕地とし、肥培管理をやめていて近く更新することが確定していないものは耕地以外の土地とした。
- (7) 堤防と河川・湖沼との間にある土地に作物を栽培している場合は耕地とした。
- (8) 植林用苗木を栽培している土地は耕地とした。
- (9) 肥培管理を行っているたけのこ、くり、くるみ、山茶、こうぞ、みつまた、はぜ、こりやなぎ、油桐、あべまき、うるし、つばきなどの栽培地は耕地とした（刈敷程度は肥培管理とみなさない）。

田

耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。

水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。

したがって、天水田、湧水田なども田とした。

- (1) 陸田（もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地や湛水のためビニールを張り水稻を作っている土地）も田とした。
- (2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑と

	<p>した。なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいしている土地は、たとえ水稲を作っても畑とした。</p>
稲を作った田	<p>水稲を作った田をいう。 ただし、青刈り用の稲は除いた。</p>
二毛作した田	<p>水稲を作った田のうち、二毛作（裏作）をした田をいう。</p>
何も作らなかった田	<p>災害や労働力不足、転作などの理由で、過去1年間まったく作付けしなかったが、ここ数年の間に再び耕作する意思のある田をいう。 ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕作放棄地として、ここには含まない。</p>
畑	<p>耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。</p>
普通作物を作った畑	<p>畑のうち、飼料用作物だけを作った畑および牧草専用地を除くすべてのもので、通常、草本性作物または苗木等を栽培することを常態とするものをいう。 また、焼畑、切替畑（林野で抜根せず、火入れにより作物を栽培する畑および畑と山林を輪番し、切り換えて利用する畑）など不安定な畑も含めた。</p>
飼料用作物だけを作った畑	<p>飼料用作物や牧草のみを栽培した畑をいう。 牧草と輪作している畑はここに含めた。 牧草だけを継続して作った畑は、「牧草専用地」とした。</p>
牧草専用地	<p>牧草だけを継続的に栽培している土地をいう。 (1) 牧草のは種後何年経過していても、施肥および補はんなどの肥培管理をしていればここに含めた。 (2) 草地造成により造成した牧草地を含めた（この場合の造成草地とは、牧草のは種を完了したものをいう）。ただし、共有および公有の造成草地で割地されていないものは除いた。</p>
何も作らなかった畑	<p>災害や労働力不足などの理由で、過去1年間まったく作付けしなかったが、ここ数年の間に再び耕作する意思のある畑をいう。 ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕作放棄地として、ここには含まない。</p>
樹園地	<p>木本性周年作物を規則的または連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1 a以上まとまっているもの（一定のうね幅および株間</p>

	<p>を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう)で肥培管理している土地をいう。</p> <p>花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。</p> <p>樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。</p>
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
耕作放棄地	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地をいう。
保有山林	世帯または組織が単独で経営できる山林をいい、個人、会社等が実際に所有している山林(所有山林)から山林として使用する目的で貸している土地(貸付林)を除いたものに、山林として使用する目的で借りている土地(借入林)を加えたものをいう。
エ 農業経営組織別	
単一経営	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
準単一複合経営	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。
複合経営	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。
オ 農業労働力	
経営者	<p>男女を問わず、その農業経営に責任を持つ者をいい、集落営農や協業経営の場合は構成員を含めた。</p> <p>農産物の生産または委託を受けて行う農作業の時期の決定や、作物および家畜の出荷(販売)時期の決定を行うといった、日常の農業経営における管理運営の中心となっている者をいう。</p> <p>ただし、農業経営に対する出資のみを行っていて、実際の仕事に従事していない者は含まない。</p>
雇用者	雇用者は、農業経営のために雇った「常雇い」および「臨時雇い」(手間替え・ゆい(労働交換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働)を含む)の合計をいう。

常雇い	<p>主として農業経営のために雇った人で、雇用契約（口頭の契約でも構わない）に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人をいう。</p>
臨時雇い	<p>日雇い、季節雇いなど農業経営のために臨時雇いした人で、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。</p> <p>なお、2010年世界農林業センサスでは、臨時雇いした人、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を一括りで把握しているが、2005年農林業センサスでは、それぞれ区分して把握している。</p> <p>このため、2005年農林業センサスでは、同一の者が両方に該当した場合は、重複してそれぞれの項目でカウントされることから、2010年世界農林業センサスよりも過大となる可能性がある。</p>
カ 水稲作作業の受託	
農作業の受託	<p>自分の持っている機械（借入れを含む）を使ってよその農作業を個人として請け負ったものと、複数の農家の組織活動として請け負ったものの両方を含むが、経営を受託したものは含まない。</p>
水稲作作業の受託	<p>全作業受託とは、同一の世帯または組織から水稲作の育苗から乾燥・調製までの全作業を受託したことをいう。</p> <p>部分作業受託とは、水稲作の育苗、耕起・代かき、田植、防除、稲刈り・脱穀、乾燥・調製のうち、1種類以上の作業について受託したことをいう。</p>
キ 農業生産関連事業	
農産物の加工	<p>販売を目的として、自ら生産した農産物をその使用割合の多寡にかかわらず用いて加工していることをいう。</p>
貸農園・体験農園等	<p>所有または借り入れている農地を第三者を経由せず農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ているものをいう。</p> <p>なお、自己所有の農地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。</p>
観光農園	<p>農業を営む者が、観光客等の第三者にはほ場において自ら生産した農産物の収穫等の一部農作業を体験またはほ場を觀賞させて代金を得ている事業をいう。</p>

農家民宿	<p>農業を営む者が、旅館業法（昭和23年法律第138号）に基づき都道府県知事の許可を得て観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。</p>
農家レストラン	<p>農業を営む者が、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づき都道府県知事の許可を得て、不特定の者に自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。</p>
海外への輸出	<p>収穫した農産物等を商社や団体を経由して海外へ輸出している場合、または輸出を目的として農産物の生産に取り組んでいる場合をいう。</p>
ク 農家等	
農家	<p>調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。</p> <p>「農業を営む」とは、営利または自家消費のために耕種、養畜、養蚕、または自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。</p>
販売農家	<p>経営耕地面積が30a以上または調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。</p>
自給的農家	<p>経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。</p>
土地持ち非農家	<p>農家以外で耕地および耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯をいう。</p>
林家	<p>調査期日現在の保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。</p>
ケ 主副業別	
主業農家	<p>農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。</p>
準主業農家	<p>農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前</p>

	1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副業的農家	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家および準主業農家以外の農家）をいう。
農業専従者	調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。
準農業専従者	調査期日前1年間に自営農業に60～149日従事した者をいう。
コ 専兼業別	
専業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
兼業従事者	調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者または農業以外の自営業に従事した者をいう。
第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
生産年齢人口	15～64歳の者をいう。
サ 販売農家の家族労働力	
世帯員	原則として住居と生計を共にしている者をいう。 出稼ぎに出ている人は含むが、通学や就職のためによそに住んでいる子弟は除く。 また、住み込みの雇人も除く。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
農業就業人口	農業従事者のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者または自営農業とその他の仕事の両方に従事した者で自営農業への従事日数の方が多い者をいう。

基幹的農業従事者

農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事した者をいう。

シ 素材生産量

素材生産量

素材とは「丸太」のことをさし、原木ともいう。
 一般的には立方メートル（m³）の単位で表示される。
 なお、立木買いによる素材生産（立木を購入し、伐木して素材のまま販売することをいう）量を含む。

（参考）世帯員の就業状態区分の概念図

区分		仕事への従事状況				
		自営農業 のみに従事	自営農業とその他の仕事の 両方に従事		その他の仕事 のみに従事	仕事に従事 しない
			自営農業への 従事日数が多い	その他の仕事への 従事日数が多い		
ふだんの 主な 状態	仕事 が 主	主に自営農業		農業従事者	非農業従事者	
	主に他に勤務					
	主に農業以外の 自営業					
	家事・育児	農業就業人口				
	学生 (研修を含む)					
	上記以外					

第2 結果の概要

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

農林業経営体は21,022経営体で、5年前に比べ25.1%減少した。

農業経営体は20,086経営体、林業経営体は2,600経営体で、5年前に比べそれぞれ24.7%、28.2%減少した。

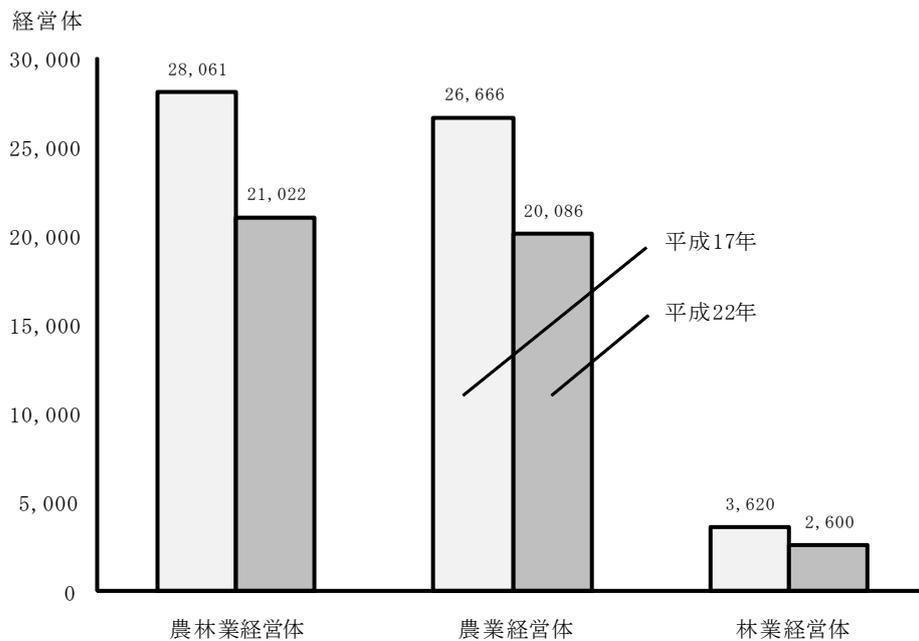
【統計表：53 ページ】

表1 農林業経営体数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	経営体	経営体	%	%	%
農林業経営体	21,022	28,061	100.0	100.0	△25.1
農業経営体	20,086	26,666	95.5	95.0	△24.7
家族経営	19,429	26,078	92.4	92.9	△25.5
林業経営体	2,600	3,620	12.4	12.9	△28.2
家族経営	2,440	3,362	11.6	12.0	△27.4

※農業経営体と林業経営体で経営体の重複があるため、これらの合計と農林業経営体数は一致しない。

図1 農林業経営体数



(2) 組織形態別経営体数

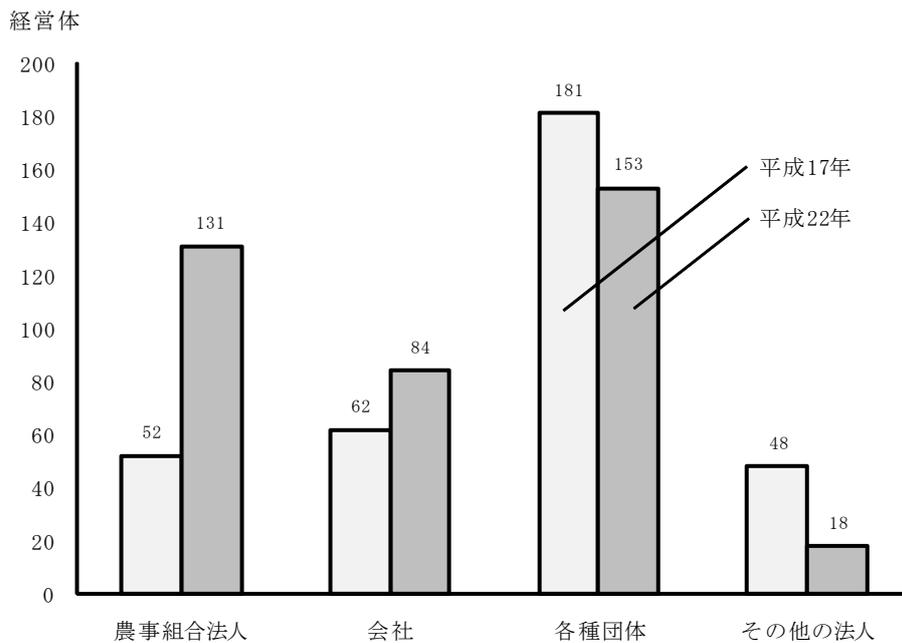
農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は386経営体で、5年前に比べ12.5%増加した一方、法人化していない経営体は20,625経営体で、5年前に比べ25.6%減少した。

【統計表：54ページ】

表2 組織形態別経営体数（農林業経営体）

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
合計	経営体 21,022	経営体 28,061	% 100.0	% 100.0	% △25.1
法人化している	386	343	1.8	1.2	12.5
農事組合法人	131	52	0.6	0.2	151.9
会社	84	62	0.4	0.2	35.5
各種団体	153	181	0.7	0.6	△15.5
その他の法人	18	48	0.1	0.2	△62.5
地方公共団体・財産区	11	11	0.1	0.0	0.0
法人化していない	20,625	27,707	98.1	98.7	△25.6
個人経営体	20,193	27,207	96.1	97.0	△25.8

図2 法人化している経営体数（農林業経営体）



2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

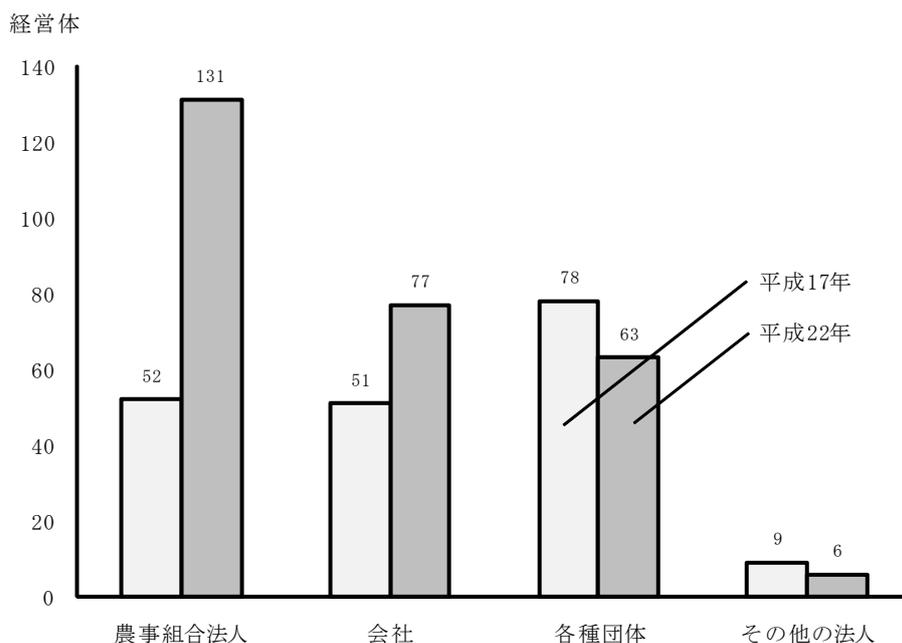
農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は277経営体で、5年前に比べ45.8%増加した一方、法人化していない経営体は19,805経営体で、5年前に比べ25.2%減少した。

【統計表：60 ページ】

表3 組織形態別経営体数（農業経営体）

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	経営体	経営体	%	%	%
合計	20,086	26,666	100.0	100.0	△24.7
法人化している	277	190	1.4	0.7	45.8
農事組合法人	131	52	0.7	0.2	151.9
会社	77	51	0.4	0.2	51.0
各種団体	63	78	0.3	0.3	△19.2
その他の法人	6	9	0.0	0.0	△33.3
法人化していない	19,805	26,473	98.6	99.3	△25.2
個人経営体	19,414	26,069	96.7	97.8	△25.5

図3 法人化している経営体数（農業経営体）



(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、最も多かったのは0.5～1.0haの階層で6,879経営体、次いで多かったのは1.0～1.5haの階層で4,002経営体であった。

5年前と比較すると、5.0ha未満の階層では0.3ha未満の階層を除き減少した一方、5.0ha以上の階層では増加した。

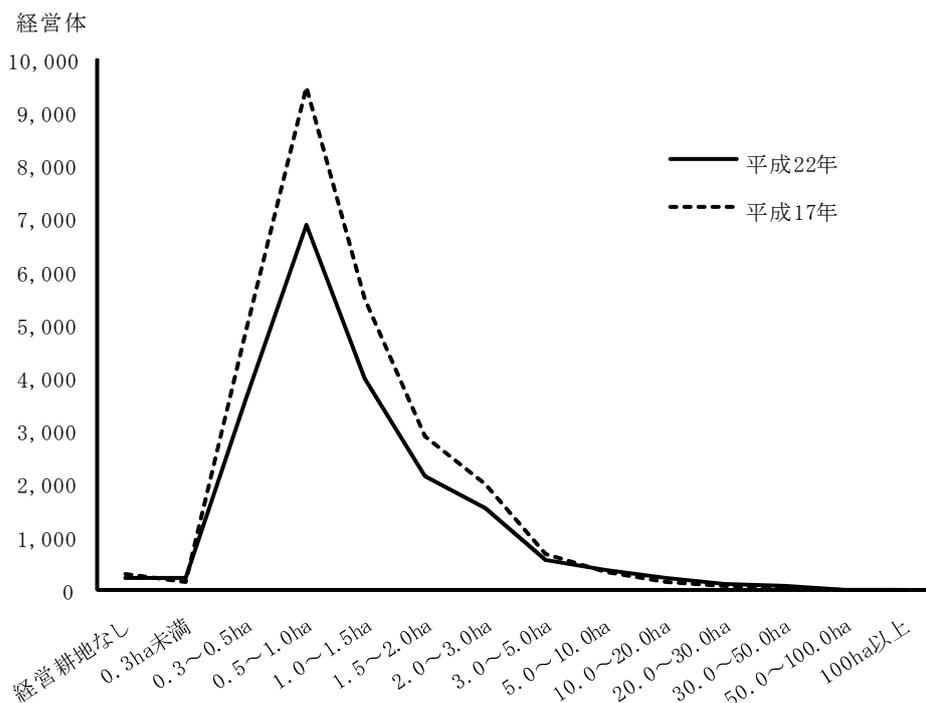
農業経営体に占める5.0ha以上の階層の経営体の割合は4.4%で、5年前の2.3%に比べ2.1ポイント上昇した。

【統計表：62ページ】

表4 経営耕地面積規模別経営体数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
計	経営体 20,086	経営体 26,666	% 100.0	% 100.0	% △24.7
経営耕地なし	226	312	1.1	1.2	△27.6
0.3ha未満	230	159	1.1	0.6	44.7
0.3～0.5ha	3,597	4,923	17.9	18.5	△26.9
0.5～1.0ha	6,879	9,509	34.2	35.7	△27.7
1.0～1.5ha	4,002	5,528	19.9	20.7	△27.6
1.5～2.0ha	2,151	2,914	10.7	10.9	△26.2
2.0～3.0ha	1,543	2,022	7.7	7.6	△23.7
3.0～5.0ha	581	673	2.9	2.5	△13.7
5.0～10.0ha	399	353	2.0	1.3	13.0
10.0～20.0ha	237	162	1.2	0.6	46.3
20.0～30.0ha	122	63	0.6	0.2	93.7
30.0～50.0ha	89	36	0.4	0.1	147.2
50.0～100.0ha	22	7	0.1	0.0	214.3
100ha以上	8	5	0.0	0.0	60.0

図4 経営耕地面積規模別経営体数



(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、最も多かったのは50万円未満の階層で8,133経営体、次いで多かったのは50～100万円の階層で5,022経営体であった。

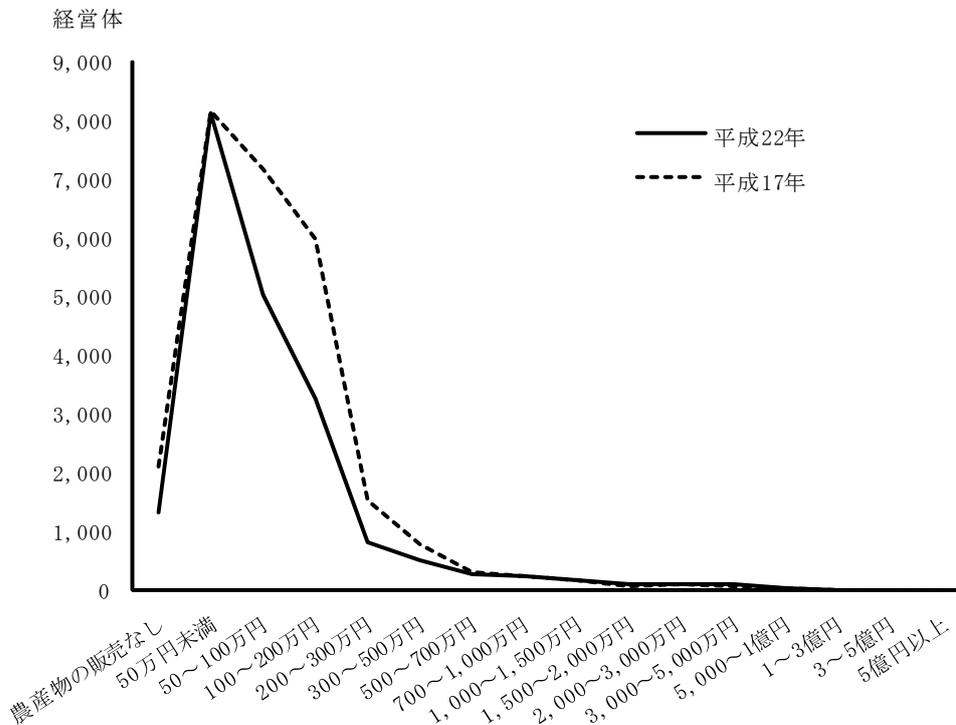
5年前と比較すると、1,000万円未満の階層では減少した一方、1,000万円以上の階層では3～5億円の階層を除き増加した。

【統計表：66 ページ】

表5 農産物販売金額規模別経営体数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	経営体	経営体	%	%	%
計	20,086	26,666	100.0	100.0	△24.7
農産物の販売なし	1,333	2,109	6.6	7.9	△36.8
50万円未満	8,133	8,140	40.5	30.5	△0.1
50～100万円	5,022	7,149	25.0	26.8	△29.8
100～200万円	3,254	5,974	16.2	22.4	△45.5
200～300万円	810	1,536	4.0	5.8	△47.3
300～500万円	521	771	2.6	2.9	△32.4
500～700万円	259	319	1.3	1.2	△18.8
700～1,000万円	223	234	1.1	0.9	△4.7
1,000～1,500万円	162	154	0.8	0.6	5.2
1,500～2,000万円	103	82	0.5	0.3	25.6
2,000～3,000万円	118	87	0.6	0.3	35.6
3,000～5,000万円	93	70	0.5	0.3	32.9
5,000～1億円	42	31	0.2	0.1	35.5
1～3億円	8	7	0.0	0.0	14.3
3～5億円	-	2	-	0.0	-
5億円以上	5	1	0.0	0.0	400.0

図5 農産物販売金額規模別経営体数



(4) 単一・複合経営別経営体数

農業経営体を単一・複合経営別にみると、単一経営は16,522経営体、複合経営（準単一複合経営＋複合経営）は2,231経営体で、5年前に比べそれぞれ24.0%、21.2%減少した。

単一経営の中で最も多かったのは稲作で15,499経営体、次いで多かったのは果樹類で339経営体であった。

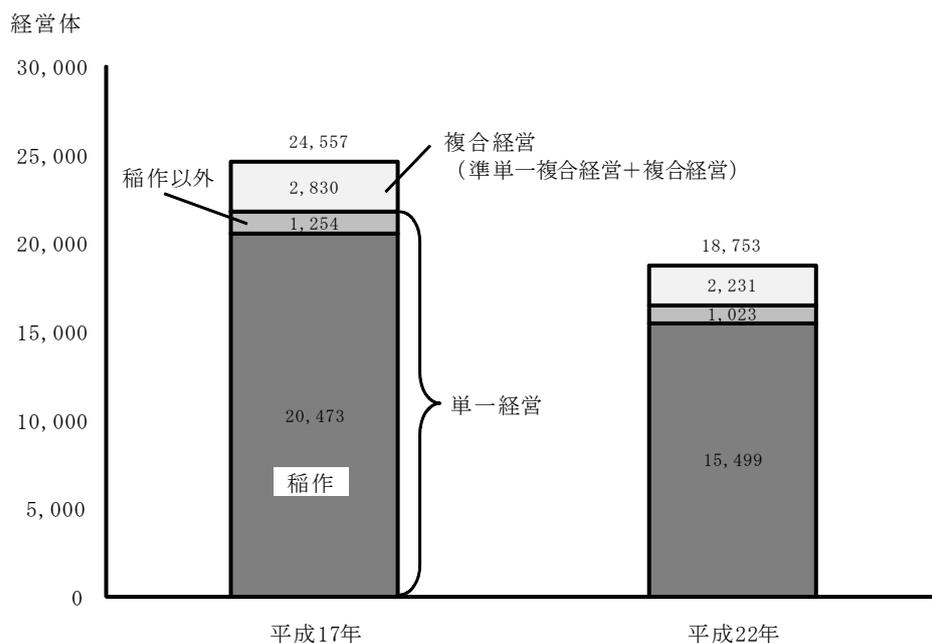
【統計表：70ページ】

表6 単一・複合経営別経営体数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	経営体	経営体	%	%	%
販売のあった経営体	18,753	24,557	100.0	100.0	△23.6
単一経営	16,522	21,727	88.1	88.5	△24.0
稲作	15,499	20,473	82.6	83.4	△24.3
麦類作	96	262	0.5	1.1	△63.4
雑穀・いも類・豆類	36	37	0.2	0.2	△2.7
工芸農作物	9	16	0.0	0.1	△43.8
露地野菜	153	179	0.8	0.7	△14.5
施設野菜	132	125	0.7	0.5	5.6
果樹類	339	338	1.8	1.4	0.3
花き・花木	131	162	0.7	0.7	△19.1
その他の作物	45	34	0.2	0.1	32.4
酪農	24	41	0.1	0.2	△41.5
肉用牛	30	29	0.2	0.1	3.4
養豚	7	8	0.0	0.0	△12.5
養鶏	17	23	0.1	0.1	△26.1
養蚕	-	-	-	-	-
その他の畜産	4	-	0.0	-	-
複合経営 (準単一複合経営＋複合経営)	2,231	2,830	11.9	11.5	△21.2

※単一経営とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
 ※準単一複合経営とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。
 ※複合経営とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。

図6 単一・複合経営別経営体数



(5) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

農業生産関連事業を行っている農業経営体を事業種類別にみると、最も多かったのは消費者に直接販売を行っている経営体で3,489経営体、次いで多かったのは農産物の加工を行っている経営体で3,404経営体であった。

5年前と比較すると、貸農園・体験農園等を行っている経営体は100.0%、農産物の加工を行っている経営体は61.3%、それぞれ増加するなど、「その他」を除く事業種類で経営体数が増加した。

【統計表：76 ページ】

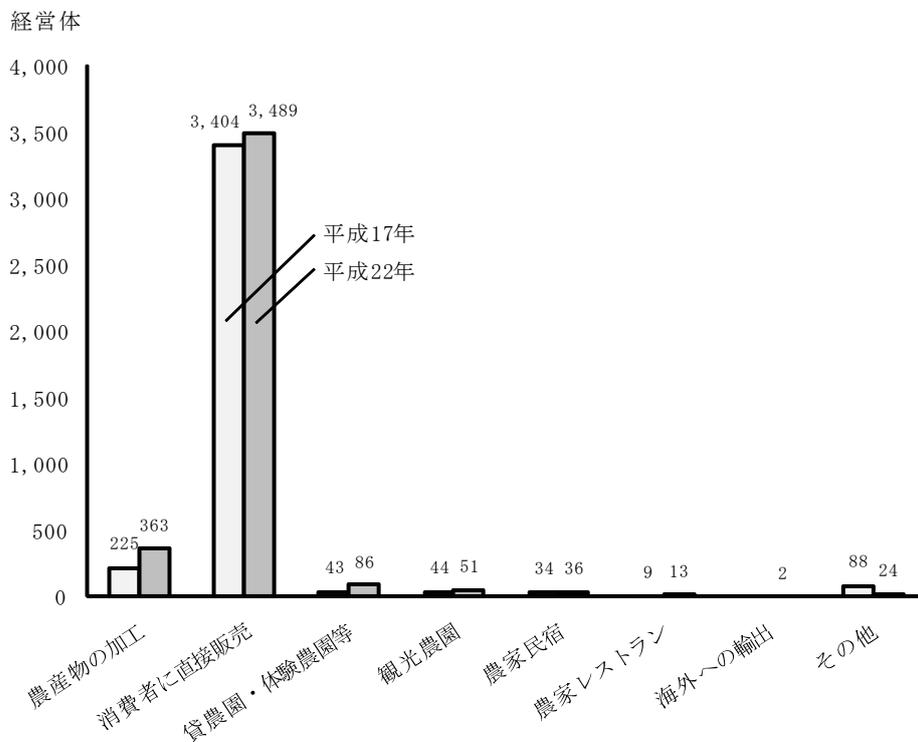
表7 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	経営体	経営体	%	%	%
計	20,086	26,666	100.0	100.0	△24.7
関連事業を行っていない	16,331	23,060	81.3	86.5	△29.2
関連事業を行っている	3,755	3,606	18.7	13.5	4.1
農産物の加工	363	225	1.8	0.8	61.3
消費者に直接販売	3,489	3,404	17.4	12.8	2.5
貸農園・体験農園等	86	43	0.4	0.2	100.0
観光農園	51	44	0.3	0.2	15.9
農家民宿	36	34	0.2	0.1	5.9
農家レストラン	13	9	0.1	0.0	44.4
海外への輸出	2	…	0.0	…	…
その他	24	88	0.1	0.3	△72.7

※各事業種類で経営体の重複があるため、各事業種類を行っている経営体の合計と関連事業を行っている経営体数は一致しない。

※その他とは、記載されている事業種類以外の関連事業を行っている場合をいう。

図7 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数



(6) 農産物出荷先別経営体数

農業経営体を農産物出荷先別にみると、最も多かったのは農協に出荷した経営体で17,124経営体、次いで多かったのは消費者に直接販売した経営体で3,489経営体であった。

5年前と比較すると、農協に出荷した経営体は26.7%、卸売市場に出荷した経営体は13.9%、それぞれ減少した一方、農協以外の集出荷団体に出荷した経営体は26.4%、食品製造業・外食産業に出荷した経営体は7.1%、それぞれ増加するなど、一部の出荷先では経営体数が増加した。

【統計表：78 ページ】

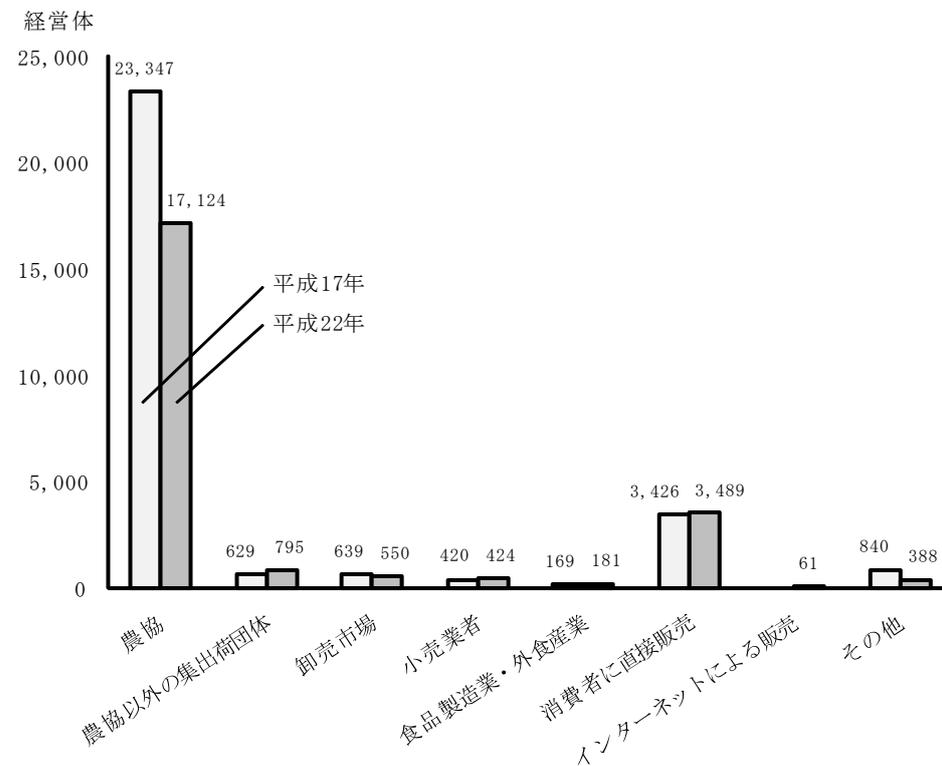
表8 農産物出荷先別経営体数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
計	経営体 20,086	経営体 26,666	% 100.0	% 100.0	% △24.7
農産物の販売なし	1,333	2,109	6.6	7.9	△36.8
農産物の販売のあった経営体	18,753	24,557	93.4	92.1	△23.6
農協	17,124	23,347	85.3	87.6	△26.7
農協以外の集出荷団体	795	629	4.0	2.4	26.4
卸売市場	550	639	2.7	2.4	△13.9
小売業者	424	420	2.1	1.6	1.0
食品製造業・外食産業	181	169	0.9	0.6	7.1
消費者に直接販売	3,489	3,426	17.4	12.8	1.8
インターネットによる販売	61	…	0.3	…	…
その他	388	840	1.9	3.2	△53.8

※各農産物出荷先で経営体の重複があるため、各農産物出荷先の経営体の合計と農産物の販売のあった経営体数は一致しない。

※その他とは、記載されている農産物出荷先以外に農産物を販売した場合をいう。

図8 農産物出荷先別経営体数



(7) 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

農業経営体を農産物販売金額 1 位の出荷先別にみると、最も多かったのは 1 位の集荷先が農協である経営体で 16,411 経営体、次いで多かったのは消費者に直接販売である経営体で 1,373 経営体であった。

5 年前と比較すると、1 位の出荷先が卸売市場である経営体は 28.9%、農協である経営体は 27.3%、それぞれ減少した一方、1 位の出荷先が消費者に直接販売である経営体は 45.0%、農協以外の集出荷団体である経営体は 34.1%、それぞれ増加するなど、一部の出荷先では経営体数が増加した。

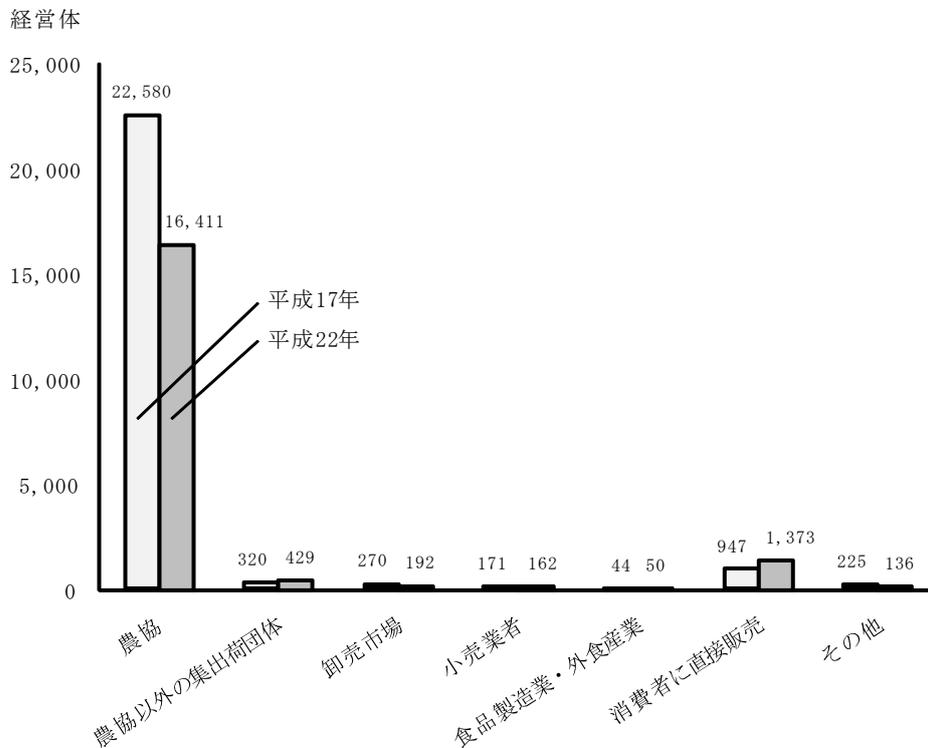
【統計表：80 ページ】

表9 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
農産物の販売のあった経営体	経営体	経営体	%	%	%
農協	18,753	24,557	100.0	100.0	△23.6
農協以外の集出荷団体	16,411	22,580	87.5	91.9	△27.3
卸売市場	429	320	2.3	1.3	34.1
小売業者	192	270	1.0	1.1	△28.9
食品製造業・外食産業	162	171	0.9	0.7	△5.3
消費者に直接販売	50	44	0.3	0.2	13.6
消費者に直接販売	1,373	947	7.3	3.9	45.0
その他	136	225	0.7	0.9	△39.6

※その他とは、記載されている農産物出荷先以外に農産物を販売した場合をいう。

図9 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数



(8) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地面積は35,576haで、5年前に比べ2.3%減少した。

経営耕地面積のうち田の面積は33,343ha、畑の面積は1,807ha、樹園地の面積は426haで、5年前に比べそれぞれ2.2%、1.3%、11.3%減少した。

1経営体あたりの経営耕地面積は1.79haで、5年前の1.38haに比べ0.41ha増加した。

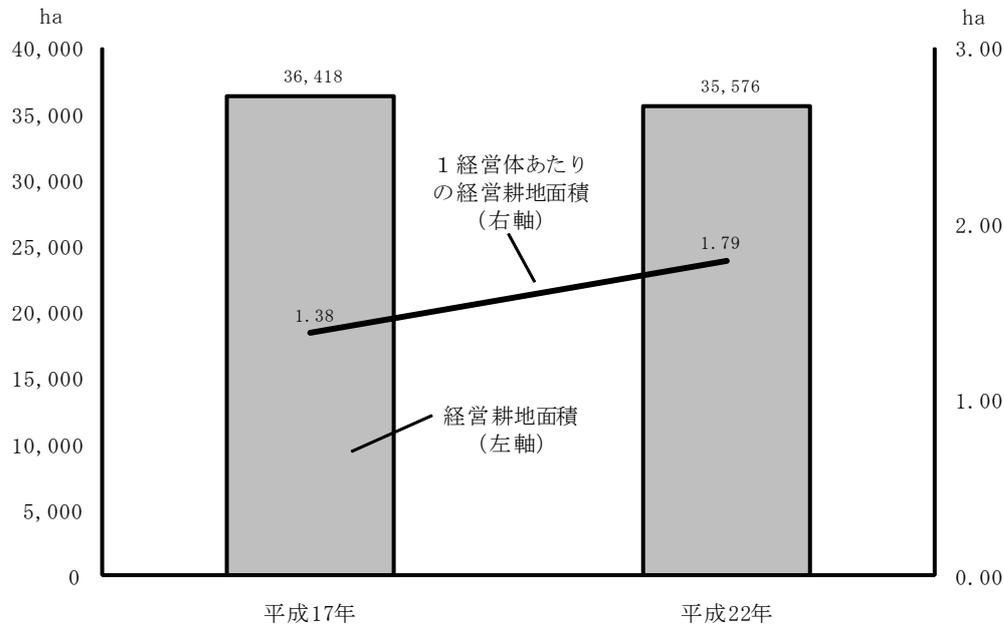
【統計表：82ページ】

表10 経営耕地の状況

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	経営体	経営体	%	%	%
経営耕地のある経営体数	19,860	26,354	100.0	100.0	△24.6
田のある経営体数	19,266	25,825	97.0	98.0	△25.4
畑のある経営体数	9,810	12,735	49.4	48.3	△23.0
樹園地のある経営体数	1,268	1,453	6.4	5.5	△12.7
	ha	ha	%	%	%
経営耕地面積	35,576	36,418	100.0	100.0	△2.3
田の面積	33,343	34,106	93.7	93.7	△2.2
畑の面積	1,807	1,832	5.1	5.0	△1.3
樹園地の面積	426	480	1.2	1.3	△11.3
	ha	ha			%
1経営体あたりの経営耕地面積	1.79	1.38			29.7
1経営体あたりの田の面積	1.73	1.32			31.1
1経営体あたりの畑の面積	0.18	0.14			28.6
1経営体あたりの樹園地の面積	0.34	0.33			3.0

※田のある経営体、畑のある経営体、樹園地のある経営体で経営体の重複があるため、これらの合計と経営耕地のある経営体数は一致しない。

図10 経営耕地面積



(9) 経営耕地面積規模別面積

農業経営体の経営耕地面積を経営耕地面積規模別にみると、最も多かったのは0.5～1.0haの階層で4,925ha、次いで多かったのは1.0～1.5haの階層で4,858haであった。

5年前と比較すると、5.0ha未満の階層では0.3ha未満の階層を除き減少した一方、5.0ha以上の階層では増加した。

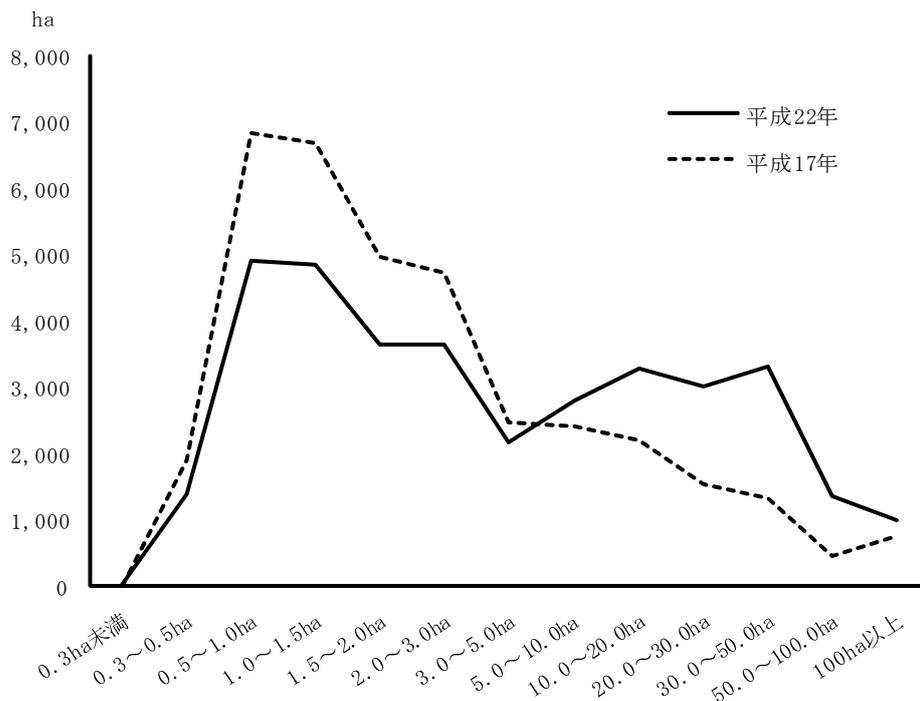
経営耕地面積に占める5.0ha以上の階層の面積の割合は41.7%で、5年前の24.0%に比べ17.7ポイント上昇した。

【統計表：86ページ】

表11 経営耕地面積規模別面積

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
計	35,576	36,418	100.0	100.0	△2.3
0.3ha未満	37	25	0.1	0.1	48.6
0.3～0.5ha	1,409	1,920	4.0	5.3	△26.6
0.5～1.0ha	4,925	6,830	13.8	18.8	△27.9
1.0～1.5ha	4,858	6,688	13.7	18.4	△27.4
1.5～2.0ha	3,672	4,963	10.3	13.6	△26.0
2.0～3.0ha	3,658	4,744	10.3	13.0	△22.9
3.0～5.0ha	2,180	2,490	6.1	6.8	△12.5
5.0～10.0ha	2,816	2,415	7.9	6.6	16.6
10.0～20.0ha	3,299	2,201	9.3	6.0	49.9
20.0～30.0ha	3,013	1,554	8.5	4.3	93.8
30.0～50.0ha	3,335	1,341	9.4	3.7	148.6
50.0～100.0ha	1,378	475	3.9	1.3	190.4
100ha以上	996	772	2.8	2.1	28.9

図11 経営耕地面積規模別面積



(10) 借入耕地の状況

農業経営体の借入耕地面積は16,976haで、5年前に比べ39.6%増加した。

借入耕地面積のうち田の面積は16,538ha、畑の面積は394ha、樹園地の面積は45haで、5年前に比べそれぞれ40.8%、4.9%、5.5%増加した。

1経営体あたりの借入耕地面積は2.12haで、5年前の1.23haに比べ0.89ha増加した。

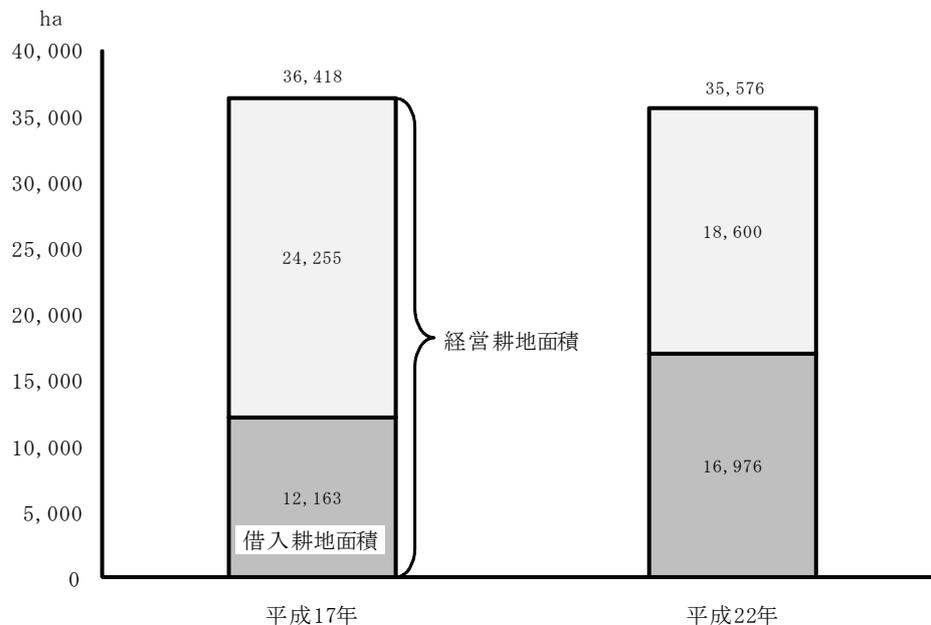
【統計表：88ページ】

表12 借入耕地の状況

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	経営体	経営体	%	%	%
借入耕地のある経営体数	8,018	9,858	100.0	100.0	△18.7
田のある経営体数	7,439	9,261	92.8	93.9	△19.7
畑のある経営体数	1,091	1,156	13.6	11.7	△5.6
樹園地のある経営体数	138	137	1.7	1.4	0.7
	ha	ha	%	%	%
借入耕地面積	16,976	12,163	100.0	100.0	39.6
田の面積	16,538	11,746	97.4	96.6	40.8
畑の面積	394	375	2.3	3.1	4.9
樹園地の面積	45	42	0.3	0.3	5.5
	ha	ha			%
1経営体あたりの借入耕地面積	2.12	1.23			72.4
1経営体あたりの田の面積	2.22	1.27			74.8
1経営体あたりの畑の面積	0.36	0.32			12.5
1経営体あたりの樹園地の面積	0.32	0.31			3.2

※田のある経営体、畑のある経営体、樹園地のある経営体で経営体の重複があるため、これらの合計と借入耕地のある経営体数は一致しない。

図12 経営耕地面積および借入耕地面積



(11) 農業労働力

常雇いを雇い入れた農業経営体は156経営体で、5年前に比べ11.4%増加した。

常雇いの人数は498人で、5年前に比べ0.8%増加した。

1経営体あたりの常雇いの人数は3.2人で、5年前に比べ0.3人減少した。

【統計表：104ページ】

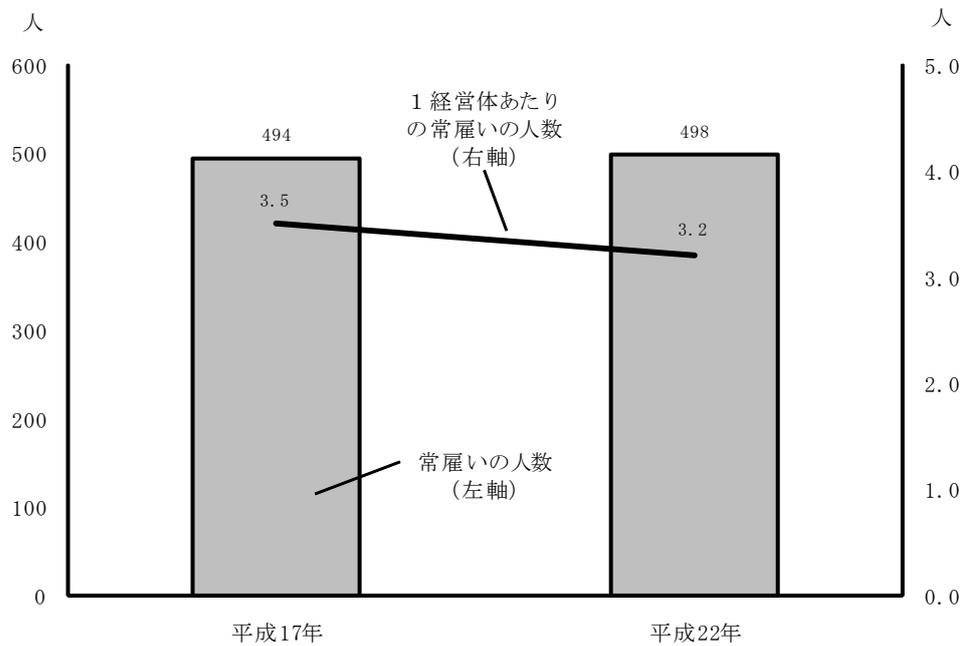
表13 農業労働力

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
雇い入れた経営体数	経営体 4,188	経営体 5,028	% 100.0	% 100.0	% △16.7
常雇い	156	140	3.7	2.8	11.4
臨時雇い（手伝い等を含む）	4,153	1,317	99.2	26.2	
雇用者の人数	人 18,798	人 18,060	% 100.0	% 100.0	% 4.1
常雇い	498	494	2.6	2.7	0.8
臨時雇い（手伝い等を含む）	18,300	17,566	97.4	97.3	
1経営体あたりの雇用者の人数	人 4.5	人 3.6			% 25.0
常雇い	3.2	3.5			△8.6
臨時雇い（手伝い等を含む）	4.4	13.3			

※常雇いを雇い入れた経営体と臨時雇い（手伝い等を含む）を雇い入れた経営体で経営体の重複があるため、これらの合計と雇い入れた経営体数は一致しない。

※臨時雇い（手伝い等を含む）については、平成17年と平成22年で把握方法が異なるため（8ページ参照）、増減率を算出していません。

図13 常雇いの人数



(12) 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

農業経営体を水稲作受託作業種類別にみると、水稲作の全作業を受託した経営体は184経営体、水稲作の部分作業を受託した経営体は2,015経営体であった。

5年前と比較すると、水稲作の全作業を受託した経営体は53.9%減少した一方、水稲作の部分作業を受託した経営体は21.2%増加した。

水稲作の受託作業面積は33,805haで、5年前に比べ23.8%減少したが、そのうち全作業の受託作業面積は1,006haで、5年前に比べ35.7%増加した。

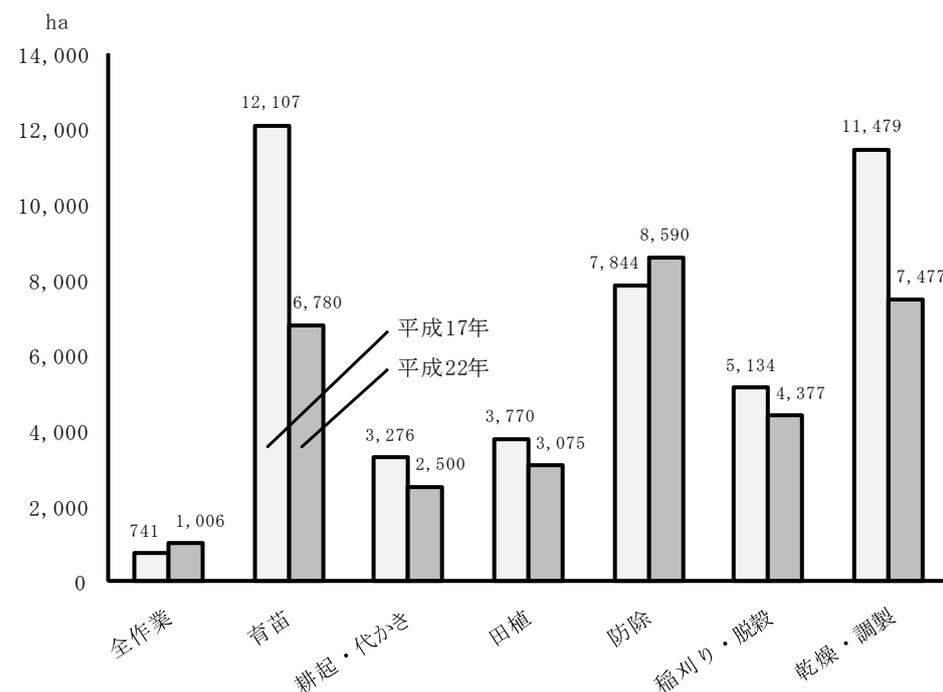
【統計表：110ページ】

表14 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	経営体	経営体	%	%	%
経営体数	2,126	1,879	100.0	100.0	13.1
全作業	184	399	8.7	21.2	△53.9
部分作業	2,015	1,663	94.8	88.5	21.2
育苗	584	455	27.5	24.2	28.4
耕起・代かき	1,147	981	54.0	52.2	16.9
田植	1,185	1,043	55.7	55.5	13.6
防除	218	192	10.3	10.2	13.5
稲刈り・脱穀	1,450	1,237	68.2	65.8	17.2
乾燥・調製	917	747	43.1	39.8	22.8
	ha	ha	%	%	%
受託作業面積	33,805	44,352	100.0	100.0	△23.8
全作業	1,006	741	3.0	1.7	35.7
部分作業	32,799	43,611	97.0	98.3	△24.8
育苗	6,780	12,107	20.1	27.3	△44.0
耕起・代かき	2,500	3,276	7.4	7.4	△23.7
田植	3,075	3,770	9.1	8.5	△18.4
防除	8,590	7,844	25.4	17.7	9.5
稲刈り・脱穀	4,377	5,134	12.9	11.6	△14.8
乾燥・調製	7,477	11,479	22.1	25.9	△34.9

※全作業を受託した経営体と部分作業を受託した経営体で経営体の重複があるため、これらの合計と水稲作を受託した経営体数は一致しない。
 ※各部分作業を受託した経営体で経営体の重複があるため、これらの合計と部分作業を受託した経営体数は一致しない。

図14 水稲作受託作業種類別受託作業面積



(13) 販売目的で作付け（栽培）した作物別経営体数と作付け（栽培）面積

農業経営体を販売目的で作付け（栽培）した作物別にみると、最も多かったのは稲を作付けした経営体で18,105経営体、次いで多かったのは露地に野菜類を作付けした経営体で3,158経営体であった。

販売目的での作付け（栽培）面積は33,343haで、5年前に比べ1.0%増加した。

【統計表：112ページ】

表15 販売目的で作付け（栽培）した作物別経営体数と作付け（栽培）面積

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	経営体	経営体	%	%	%
作付（栽培）経営体数	18,711	24,443	100.0	100.0	△23.5
稲	18,105	23,699	96.8	97.0	△23.6
麦類	2,456	4,530	13.1	18.5	△45.8
雑穀	1,519	1,565	8.1	6.4	△2.9
いも類	1,031	1,269	5.5	5.2	△18.8
豆類	1,081	1,424	5.8	5.8	△24.1
工芸農作物	73	101	0.4	0.4	△27.7
野菜類（露地）	3,158	3,399	16.9	13.9	△7.1
野菜類（施設）	781	724	4.2	3.0	7.9
花き類・花木（露地）	396	507	2.1	2.1	△21.9
花き類・花木（施設）	134	157	0.7	0.6	△14.6
種苗・苗木類（露地）	…	103	…	0.4	…
種苗・苗木類（施設）	…	55	…	0.2	…
その他の作物（露地）	197	120	1.1	0.5	
その他の作物（施設）	24	22	0.1	0.1	
	ha	ha	%	%	%
作付（栽培）面積	33,343	33,009	100.0	100.0	1.0
稲	24,393	25,285	73.2	76.6	△3.5
麦類	4,723	4,221	14.2	12.8	11.9
雑穀	1,872	1,109	5.6	3.4	68.8
いも類	92	93	0.3	0.3	△1.4
豆類	1,040	1,024	3.1	3.1	1.6
工芸農作物	60	68	0.2	0.2	△11.3
野菜類（露地）	748	756	2.2	2.3	△1.1
野菜類（施設）	121	185	0.4	0.6	△34.8
花き類・花木（露地）	121	131	0.4	0.4	△7.5
花き類・花木（施設）	15	20	0.0	0.1	△23.2
種苗・苗木類（露地）	…	17	…	0.1	…
種苗・苗木類（施設）	…	6	…	0.0	…
その他の作物（露地）	154	87	0.5	0.3	
その他の作物（施設）	4	5	0.0	0.0	
1 経営体あたりの作付（栽培）面積	ha	ha			%
稲	1.78	1.35			31.9
麦類	1.35	1.07			26.2
雑穀	1.92	0.93			106.5
いも類	1.23	0.71			73.2
豆類	0.09	0.07			28.6
工芸農作物	0.96	0.72			33.3
工芸農作物	0.83	0.67			23.9
野菜類（露地）	0.83	0.67			23.9
野菜類（施設）	0.24	0.22			9.1
野菜類（施設）	0.15	0.26			△42.3
花き類・花木（露地）	0.15	0.26			△42.3
花き類・花木（施設）	0.31	0.26			19.2
花き類・花木（施設）	0.11	0.13			△15.4
種苗・苗木類（露地）	0.11	0.13			△15.4
種苗・苗木類（露地）	…	0.17			…
種苗・苗木類（施設）	…	0.11			…
その他の作物（露地）	…	0.11			…
その他の作物（露地）	0.78	0.73			
その他の作物（施設）	0.18	0.23			

※各作物を作付け（栽培）した経営体で経営体の重複があるため、これらの合計と作付（栽培）経営体数は一致しない。

※種苗・苗木類については、平成17年は調査項目があったが、平成22年は調査項目がなかった。

※その他の作物については、平成17年は種苗・苗木類が含まれていないが、平成22年は種苗・苗木類が含まれているため、増減率を算出していない。

(14) 販売目的で果樹類を栽培している経営体数と栽培面積

販売目的で果樹類を露地栽培している農業経営体は854経営体で、5年前に比べ9.2%減少した一方、果樹類を施設栽培している経営体は56経営体で、5年前に比べ124.0%増加した。

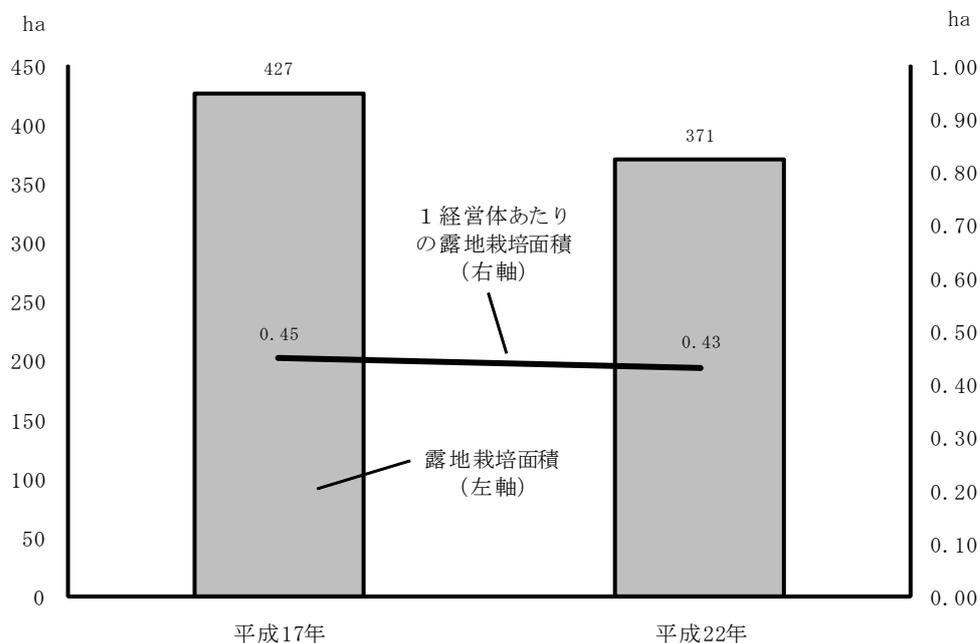
販売目的での果樹類の露地栽培面積は371haで、5年前に比べ13.1%減少した一方、果樹類の施設栽培面積は3haで、5年前に比べ200%増加した。

【統計表：152 ページ】

表16 販売目的で果樹類を栽培している経営体数と栽培面積

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
栽培経営体数	経営体	経営体			%
露地	854	941			△9.2
施設	56	25			124.0
栽培面積	ha	ha	%	%	%
露地	374	428	100.0	100.0	△12.6
施設	3	1	0.8	0.2	200.0
1経営体あたりの栽培面積	ha	ha			%
露地	0.43	0.45			△4.4
施設	0.05	0.04			25.0

図15 販売目的での果樹類の露地栽培面積



(15) 販売目的で家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数

販売目的で家畜等を飼養している農業経営体（ブロイラーについては、出荷した経営体）は、乳用牛が42経営体、肉用牛が50経営体、豚が6経営体で、5年前に比べそれぞれ19.2%、21.9%、14.3%減少した一方、採卵鶏は36経営体、ブロイラーは5経営体で、5年前に比べそれぞれ2.9%、66.7%増加した。

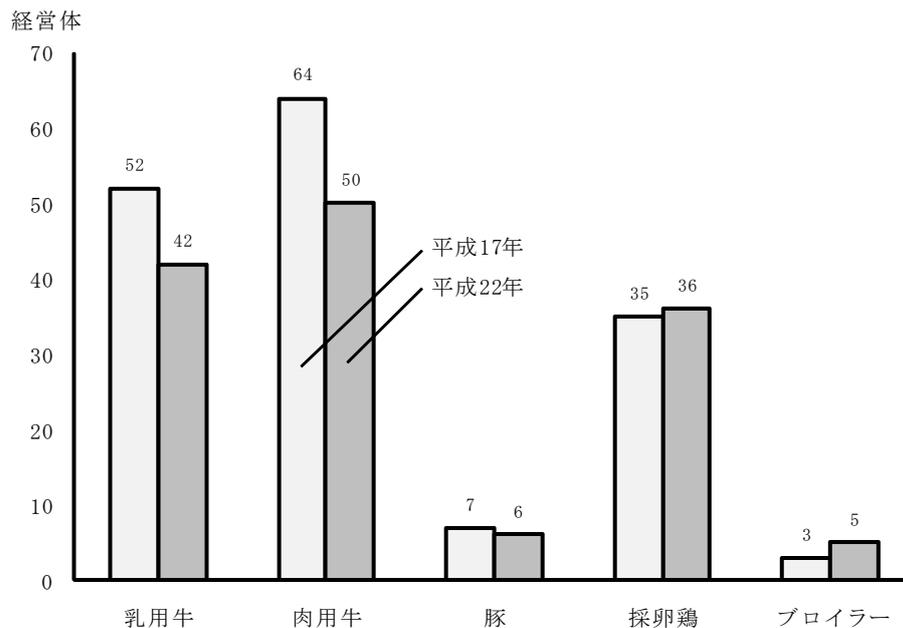
【統計表：162 ページ】

表17 販売目的で家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数

区分	平成22年	平成17年	増減率
	経営体	経営体	
飼養経営体数			
乳用牛	42	52	△19.2
肉用牛	50	64	△21.9
豚	6	7	△14.3
採卵鶏	36	35	2.9
ブロイラー	5	3	66.7
飼養頭羽数	頭・羽	頭・羽	%
乳用牛	2,083	2,222	△6.3
肉用牛	3,623	4,419	△18.0
豚	3,886	5,226	△25.6
採卵鶏	632,819	572,100	10.6
ブロイラー	267,406	536,200	△50.1
1経営体あたりの飼養頭羽数	頭・羽	頭・羽	%
乳用牛	49.6	42.7	16.2
肉用牛	72.5	69.0	5.1
豚	647.7	746.6	△13.2
採卵鶏	17,578.3	16,345.7	7.5
ブロイラー	53,481.2	178,733.3	△70.1

※ブロイラーについては、飼養している経営体数・羽数ではなく、出荷した経営体数・羽数である。

図16 販売目的で家畜等を飼養している経営体数



3 総農家等

(1) 総農家数および土地持ち非農家数

総農家は27,523戸で、5年前に比べ20.0%減少した。

総農家のうち販売農家は19,233戸、自給的農家は8,290戸で、5年前に比べそれぞれ26.0%、1.5%減少した。

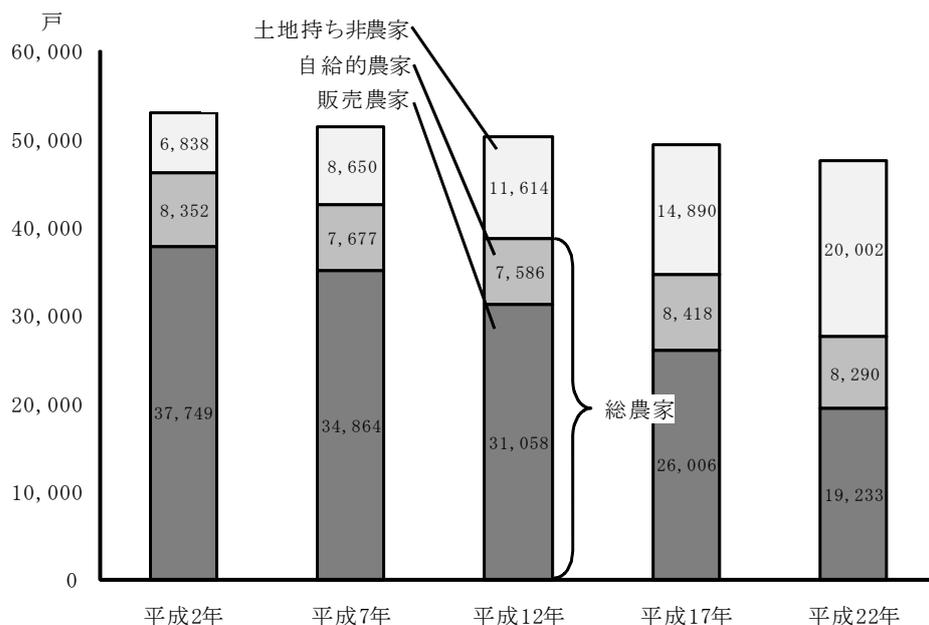
土地持ち非農家は20,002戸で、5年前に比べ34.3%増加した。

【統計表：200、206 ページ】

表18 総農家数および土地持ち非農家数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	戸	戸	%	%	%
総農家	27,523	34,424	100.0	100.0	△20.0
販売農家	19,233	26,006	69.9	75.5	△26.0
自給的農家	8,290	8,418	30.1	24.5	△1.5
土地持ち非農家	20,002	14,890			34.3

図17 総農家数および土地持ち非農家数の推移



(2) 経営耕地のある総農家数と経営耕地面積

経営耕地のある総農家は27,426戸で、5年前に比べ20.2%減少した。

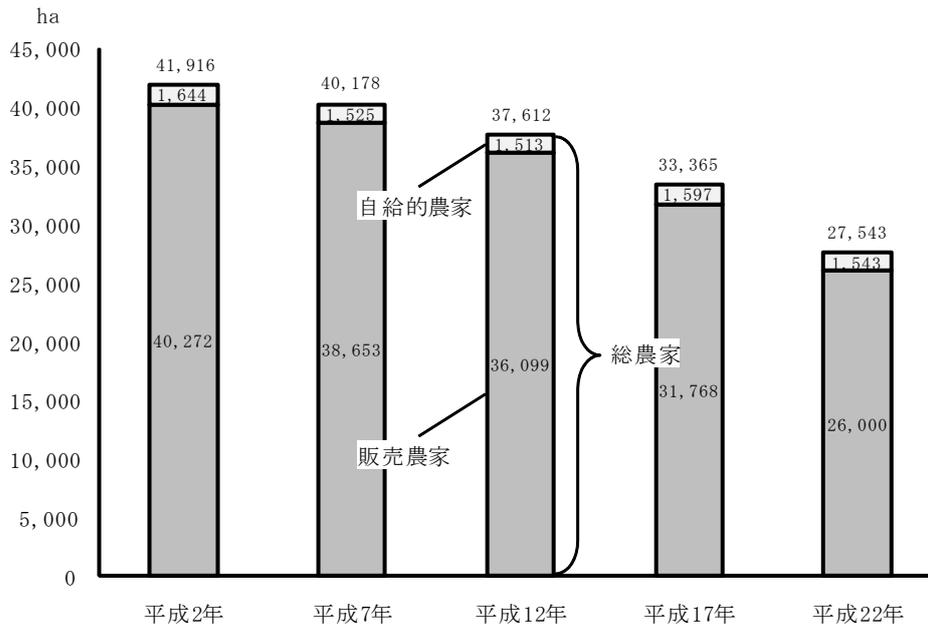
経営耕地のある総農家の経営耕地面積は27,543haで、5年前に比べ17.4%減少した。

【統計表：202、204、224ページ】

表19 経営耕地のある総農家数と経営耕地面積

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	戸	戸	%	%	%
総農家（経営耕地あり）	27,426	34,385	100.0	100.0	△20.2
販売農家（経営耕地あり）	19,207	25,988	70.0	75.6	△26.1
自給的農家（経営耕地あり）	8,219	8,397	30.0	24.4	△2.1
	ha	ha	%	%	%
総農家の経営耕地面積	27,543	33,365	100.0	100.0	△17.4
販売農家の経営耕地面積	26,000	31,768	94.4	95.2	△18.2
自給的農家の経営耕地面積	1,543	1,597	5.6	4.8	△3.4
	ha	ha			%
総農家1戸あたりの経営耕地面積	1.00	0.97			3.1
販売農家1戸あたりの経営耕地面積	1.35	1.22			10.7
自給的農家1戸あたりの経営耕地面積	0.19	0.19			0.0

図18 総農家の経営耕地面積の推移



(3) 耕作放棄地面積

総農家および土地持ち非農家の耕作放棄地面積は1,738haで、5年前に比べ6.3%増加した。

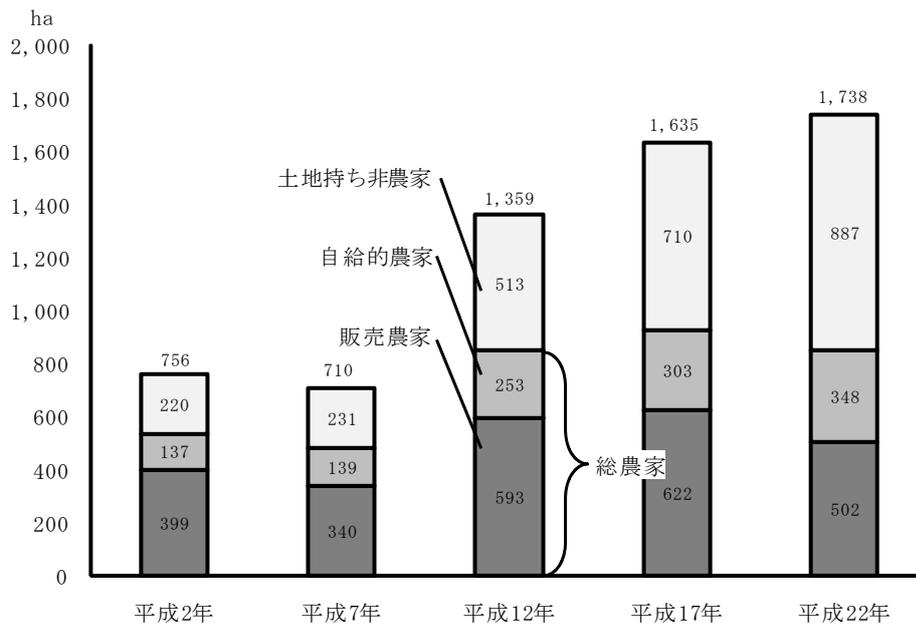
耕作放棄地面積の内訳をみると、総農家のうち販売農家の耕作放棄地面積は502haで、5年前に比べ19.3%減少した一方、総農家のうち自給的農家の耕作放棄地面積は348ha、土地持ち非農家の耕作放棄地面積は887haで、5年前に比べそれぞれ15.0%、24.9%増加した。

【統計表：203、205、207、232 ページ】

表20 耕作放棄地面積

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
計	1,738	1,635	100.0	100.0	6.3
総農家	850	925	48.9	56.6	△8.0
販売農家	502	622	28.9	38.0	△19.3
自給的農家	348	303	20.0	18.5	15.0
土地持ち非農家	887	710	51.1	43.4	24.9

図19 耕作放棄地面積の推移



4 販売農家

(1) 経営耕地面積規模別農家数

販売農家を経営耕地面積規模別にみると、最も多かったのは0.5～1.0haの階層で6,857戸、次いで多かったのは1.0～1.5haの階層で3,988戸であった。

5年前と比較すると、5.0ha未満の階層では経営耕地なしの階層を除き減少した一方、5.0ha以上の階層では増加した。

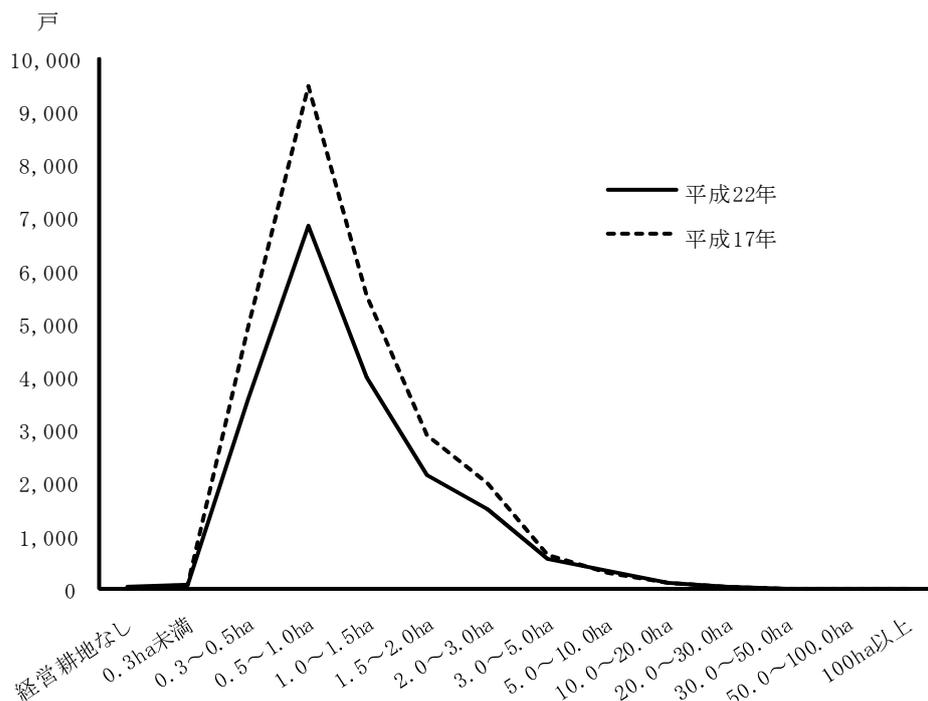
販売農家に占める5.0ha以上の階層の農家の割合は2.6%で、5年前の1.6%に比べ1.0ポイント上昇した。

【統計表：210ページ】

表21 経営耕地面積規模別農家数

区分	平成22年 戸	平成17年 戸	構成比		増減率 %
			平成22年 %	平成17年 %	
計	19,233	26,006	100.0	100.0	△26.0
経営耕地なし	26	18	0.1	0.1	44.4
0.3ha未満	62	86	0.3	0.3	△27.9
0.3～0.5ha	3,589	4,920	18.7	18.9	△27.1
0.5～1.0ha	6,857	9,490	35.7	36.5	△27.7
1.0～1.5ha	3,988	5,519	20.7	21.2	△27.7
1.5～2.0ha	2,132	2,906	11.1	11.2	△26.6
2.0～3.0ha	1,525	2,005	7.9	7.7	△23.9
3.0～5.0ha	552	635	2.9	2.4	△13.1
5.0～10.0ha	323	294	1.7	1.1	9.9
10.0～20.0ha	124	96	0.6	0.4	29.2
20.0～30.0ha	38	28	0.2	0.1	35.7
30.0～50.0ha	15	8	0.1	0.0	87.5
50.0～100.0ha	2	1	0.0	0.0	100.0
100ha以上	-	-	-	-	-

図20 経営耕地面積規模別農家数



(2) 農産物販売金額規模別農家数

販売農家を農産物販売金額規模別にみると、最も多かったのは50万円未満の階層で8,023戸、次いで多かったのは50～100万円の階層で4,993戸であった。

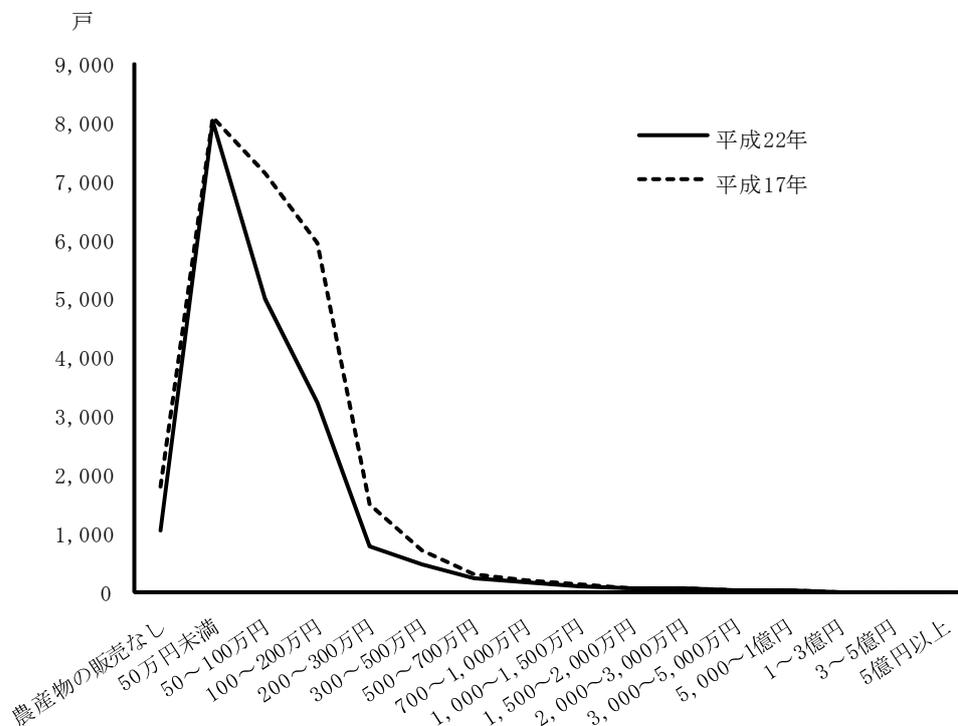
5年前と比較すると、1～3億円の階層を除く階層で減少した。

【統計表：214ページ】

表22 農産物販売金額規模別農家数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	戸	戸	%	%	%
計	19,233	26,006	100.0	100.0	△26.0
農産物の販売なし	1,069	1,805	5.6	6.9	△40.8
50万円未満	8,023	8,080	41.7	31.1	△0.7
50～100万円	4,993	7,136	26.0	27.4	△30.0
100～200万円	3,213	5,933	16.7	22.8	△45.8
200～300万円	782	1,508	4.1	5.8	△48.1
300～500万円	490	729	2.5	2.8	△32.8
500～700万円	226	289	1.2	1.1	△21.8
700～1,000万円	179	211	0.9	0.8	△15.2
1,000～1,500万円	91	128	0.5	0.5	△28.9
1,500～2,000万円	52	64	0.3	0.2	△18.8
2,000～3,000万円	51	57	0.3	0.2	△10.5
3,000～5,000万円	40	41	0.2	0.2	△2.4
5,000～1億円	22	23	0.1	0.1	△4.3
1～3億円	2	2	0.0	0.0	0.0
3～5億円	-	-	-	-	-
5億円以上	-	-	-	-	-

図21 農産物販売金額規模別農家数



(3) 単一・複合経営別農家数

販売農家を単一・複合経営別にみると、単一経営は16,057戸、複合経営（準単一複合経営＋複合経営）は2,107戸で、5年前に比べそれぞれ25.1%、23.6%減少した。

単一経営の中で最も多かったのは稲作で15,198戸、次いで多かったのは果樹類で295戸であった。

【統計表：218ページ】

表23 単一・複合経営別農家数

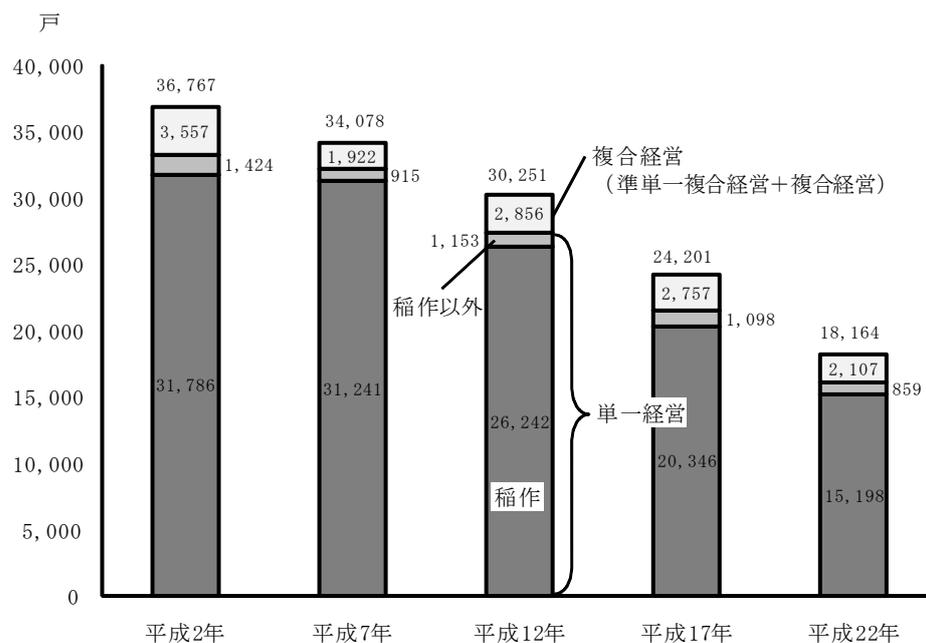
区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	戸	戸	%	%	%
販売のあった経営体	18,164	24,201	100.0	100.0	△24.9
単一経営	16,057	21,444	88.4	88.6	△25.1
稲作	15,198	20,346	83.7	84.1	△25.3
麦類作	47	197	0.3	0.8	△76.1
雑穀・いも類・豆類	31	31	0.2	0.1	0.0
工芸農作物	9	15	0.0	0.1	△40.0
露地野菜	135	176	0.7	0.7	△23.3
施設野菜	119	116	0.7	0.5	2.6
果樹類	295	304	1.6	1.3	△3.0
花き・花木	111	140	0.6	0.6	△20.7
その他の作物	37	24	0.2	0.1	54.2
酪農	23	41	0.1	0.2	△43.9
肉用牛	29	27	0.2	0.1	7.4
養豚	7	8	0.0	0.0	△12.5
養鶏	12	19	0.1	0.1	△36.8
養蚕	-	-	-	-	-
その他の畜産	4	-	0.0	-	-
複合経営 (準単一複合経営＋複合経営)	2,107	2,757	11.6	11.4	△23.6

※単一経営とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

※準単一複合経営とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。

※複合経営とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。

図22 単一・複合経営別農家数の推移



(4) 経営耕地の状況

販売農家の経営耕地面積は26,000haで、5年前に比べ18.2%減少した。

経営耕地面積のうち田の面積は24,195ha、畑の面積は1,405ha、樹園地の面積は400haで、5年前に比べそれぞれ18.8%、7.6%、8.6%減少した。

1農家あたりの経営耕地面積は1.35haで、5年前の1.22haに比べ0.13ha増加した。

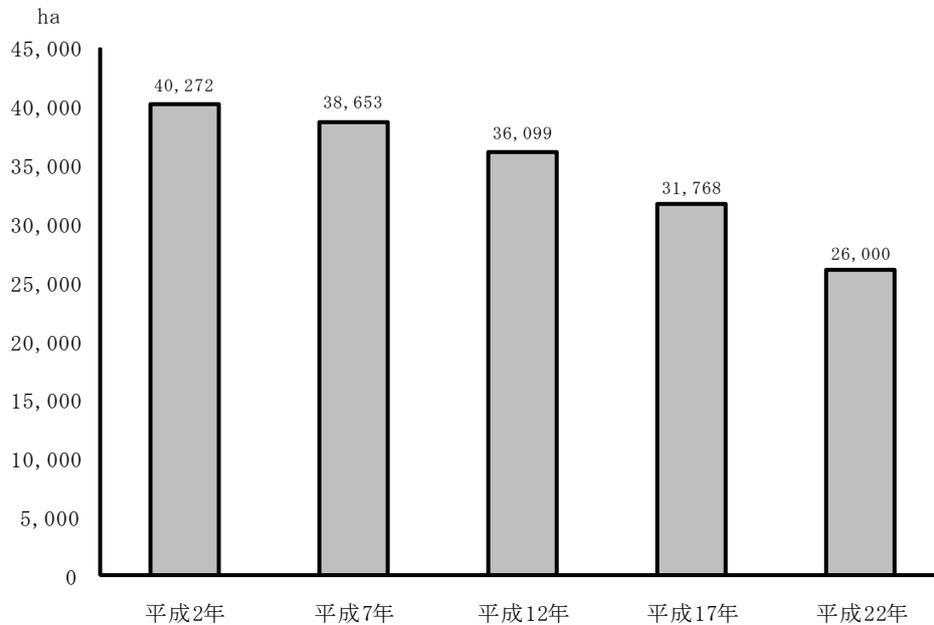
【統計表：224ページ】

表24 経営耕地の状況

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	戸	戸	%	%	%
経営耕地のある農家数	19,207	25,988	100.0	100.0	△26.1
田のある農家数	18,738	25,536	97.6	98.3	△26.6
畑のある農家数	9,652	12,655	50.3	48.7	△23.7
樹園地のある農家数	1,197	1,405	6.2	5.4	△14.8
	ha	ha	%	%	%
経営耕地面積	26,000	31,768	100.0	100.0	△18.2
田の面積	24,195	29,810	93.1	93.8	△18.8
畑の面積	1,405	1,520	5.4	4.8	△7.6
樹園地の面積	400	438	1.5	1.4	△8.6
	ha	ha			%
1農家あたりの経営耕地面積	1.35	1.22			10.7
1農家あたりの田の面積	1.29	1.17			10.3
1農家あたりの畑の面積	0.15	0.12			25.0
1農家あたりの樹園地の面積	0.33	0.31			6.5

※田のある農家、畑のある農家、樹園地のある農家で農家の重複があるため、これらの合計と経営耕地のある農家数は一致しない。

図23 経営耕地面積の推移



(5) 経営耕地面積規模別面積

販売農家の経営耕地面積を経営耕地面積規模別にみると、最も多かったのは0.5～1.0haの階層で4,909ha、次いで多かったのは1.0～1.5haの階層で4,842haであった。

5年前と比較すると、5.0ha未満の階層では減少した一方、5.0ha以上の階層では増加した。

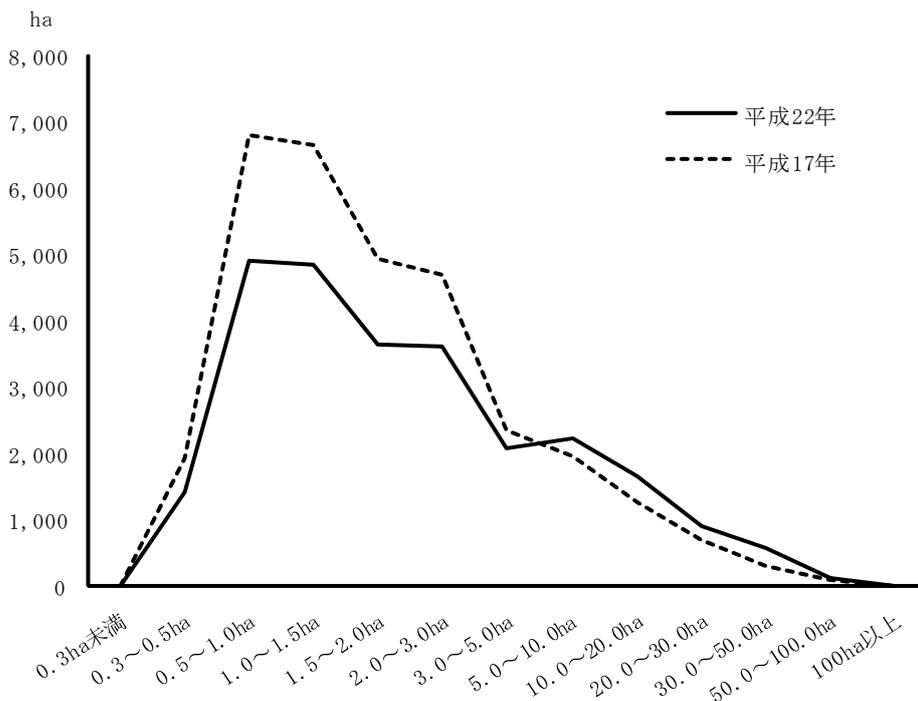
経営耕地面積に占める5.0ha以上の階層の経営耕地面積の割合は21.2%で、5年前の13.7%に比べ7.5ポイント上昇した。

【統計表：228 ページ】

表25 経営耕地面積規模別面積

区分	平成22年 ha	平成17年 ha	構成比		増減率 %
			平成22年 %	平成17年 %	
計	26,000	31,768	100.0	100.0	△18.2
0.3ha未満	10	11	0.0	0.0	△10.9
0.3～0.5ha	1,406	1,919	5.4	6.0	△26.7
0.5～1.0ha	4,909	6,816	18.9	21.5	△28.0
1.0～1.5ha	4,842	6,677	18.6	21.0	△27.5
1.5～2.0ha	3,638	4,950	14.0	15.6	△26.5
2.0～3.0ha	3,616	4,702	13.9	14.8	△23.1
3.0～5.0ha	2,068	2,341	8.0	7.4	△11.7
5.0～10.0ha	2,242	1,974	8.6	6.2	13.6
10.0～20.0ha	1,666	1,277	6.4	4.0	30.5
20.0～30.0ha	915	696	3.5	2.2	31.5
30.0～50.0ha	560	304	2.2	1.0	83.9
50.0～100.0ha	128	99	0.5	0.3	29.4
100ha以上	-	-	-	-	-

図24 経営耕地面積規模別面積



(6) 借入耕地の状況

販売農家の借入耕地面積は8,072haで、5年前に比べ3.0%増加した。

借入耕地面積のうち田の面積は7,769ha、畑の面積は270ha、樹園地の面積は33haで、5年前に比べそれぞれ3.2%増加、4.6%減少、13.4%増加した。

1農家あたりの借入耕地面積は1.07haで、5年前の0.82haに比べ0.25ha増加した。

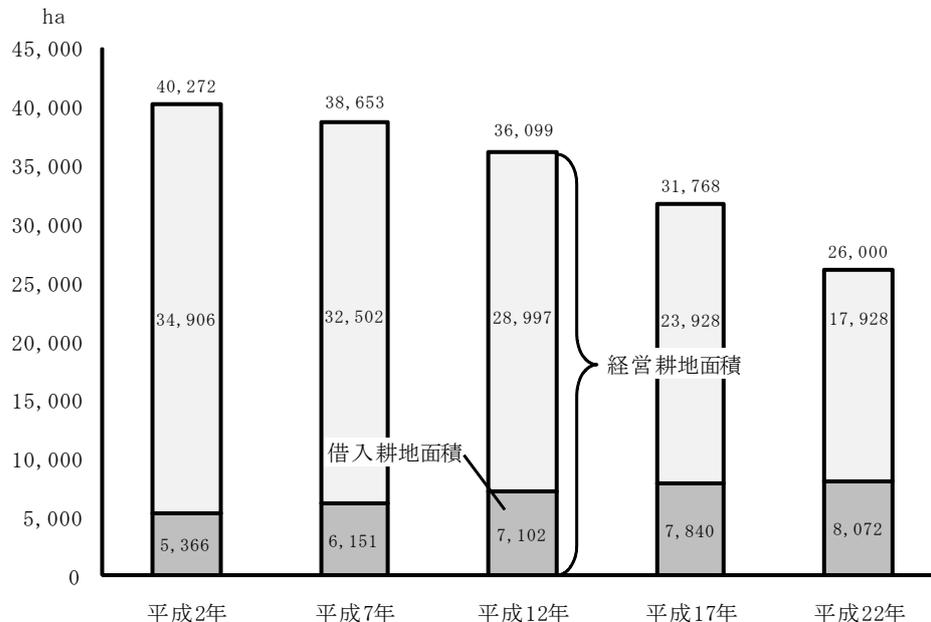
【統計表：230ページ】

表26 借入耕地のある農家数と借入耕地面積

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
借入耕地のある農家数	戸	戸	%	%	%
借入耕地のある農家数	7,535	9,572	100.0	100.0	△21.3
田のある農家数	6,984	8,997	92.7	94.0	△22.4
畑のある農家数	1,040	1,127	13.8	11.8	△7.7
樹園地のある農家数	125	127	1.7	1.3	△1.6
借入耕地面積	ha	ha	%	%	%
借入耕地面積	8,072	7,840	100.0	100.0	3.0
田の面積	7,769	7,528	96.2	96.0	3.2
畑の面積	270	283	3.3	3.6	△4.6
樹園地の面積	33	29	0.4	0.4	13.4
1農家あたりの借入耕地面積	ha	ha			%
1農家あたりの借入耕地面積	1.07	0.82			30.5
1農家あたりの田の面積	1.11	0.84			32.1
1農家あたりの畑の面積	0.26	0.25			4.0
1農家あたりの樹園地の面積	0.26	0.23			13.0

※田のある農家、畑のある農家、樹園地のある農家で農家の重複があるため、これらの合計と借入耕地のある農家数は一致しない。

図25 経営耕地面積および借入耕地面積の推移



(7) 主副業別農家数

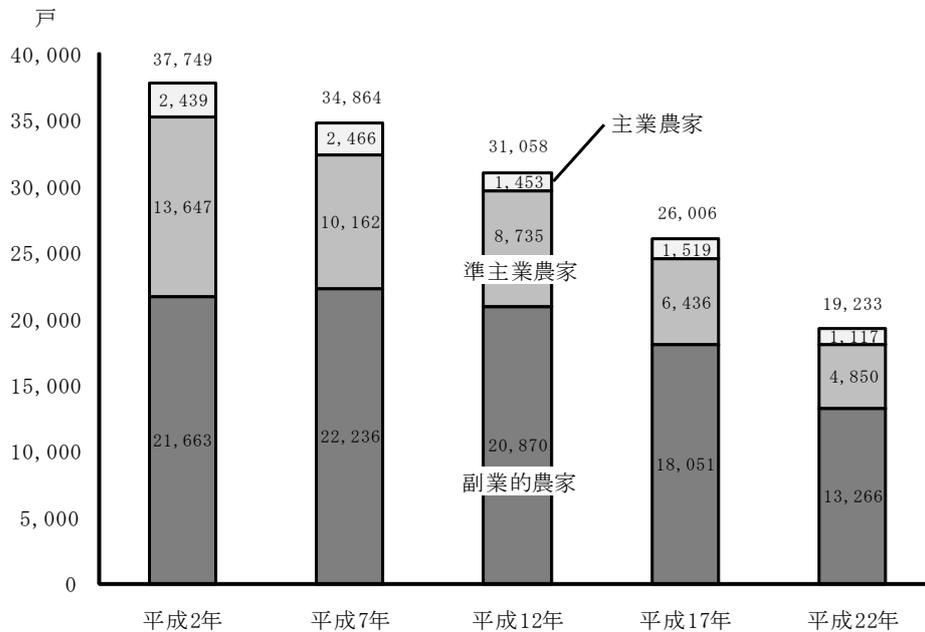
販売農家を主副業別にみると、主業農家は1, 117戸、準主業農家は4, 850戸、副業的農家は13, 266戸で、5年前に比べそれぞれ26. 5%、24. 6%、26. 5%減少した。なお、副業的農家が販売農家の約7割を占めている。

【統計表：234ページ】

表27 主副業別農家数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
計	戸 19,233	戸 26,006	% 100.0	% 100.0	% △26.0
主業農家	1,117	1,519	5.8	5.8	△26.5
65歳未満の農業専従者がいる	750	1,020	3.9	3.9	△26.5
準主業農家	4,850	6,436	25.2	24.7	△24.6
65歳未満の農業専従者がいる	1,339	1,100	7.0	4.2	21.7
副業的農家	13,266	18,051	69.0	69.4	△26.5

図26 主副業別農家数の推移



(8) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は1,958戸、兼業農家は17,275戸で、5年前に比べそれぞれ22.0%、26.5%減少した。

兼業農家のうち第1種兼業農家は1,530戸、第2種兼業農家は15,745戸で、5年前に比べそれぞれ21.3%、26.9%減少した。

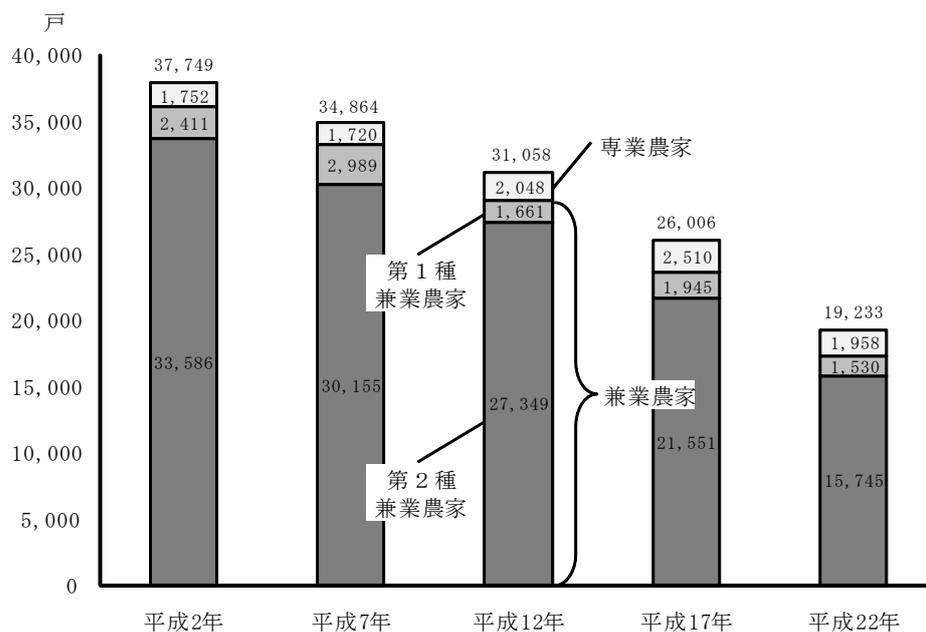
なお、兼業農家が販売農家の約9割を占めており、さらに第2種兼業農家が販売農家の約8割を占めている。

【統計表：235 ページ】

表28 専兼業別農家数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
計	戸 19,233	戸 26,006	% 100.0	% 100.0	% △26.0
専業農家	1,958	2,510	10.2	9.7	△22.0
男子生産年齢人口がいる	404	581	2.1	2.2	△30.5
女子生産年齢人口がいる	400	684	2.1	2.6	△41.5
兼業農家	17,275	23,496	89.8	90.3	△26.5
第1種兼業農家	1,530	1,945	8.0	7.5	△21.3
第2種兼業農家	15,745	21,551	81.9	82.9	△26.9

図27 専兼業別農家数の推移



(9) 後継者の有無別農家数

販売農家を後継者の有無別にみると、後継者がいる農家は14,293戸、後継者がいない農家は4,940戸で、5年前に比べそれぞれ25.7%、27.1%減少した。

販売農家に占める後継者がいる農家の割合は74.3%で、5年前の73.9%に比べ0.4ポイント上昇した。

後継者がいる農家のうち同居後継者がいる農家は11,154戸で、5年前に比べ32.7%減少した一方、他出後継者がいる農家は3,139戸で、5年前に比べ18.7%増加した。

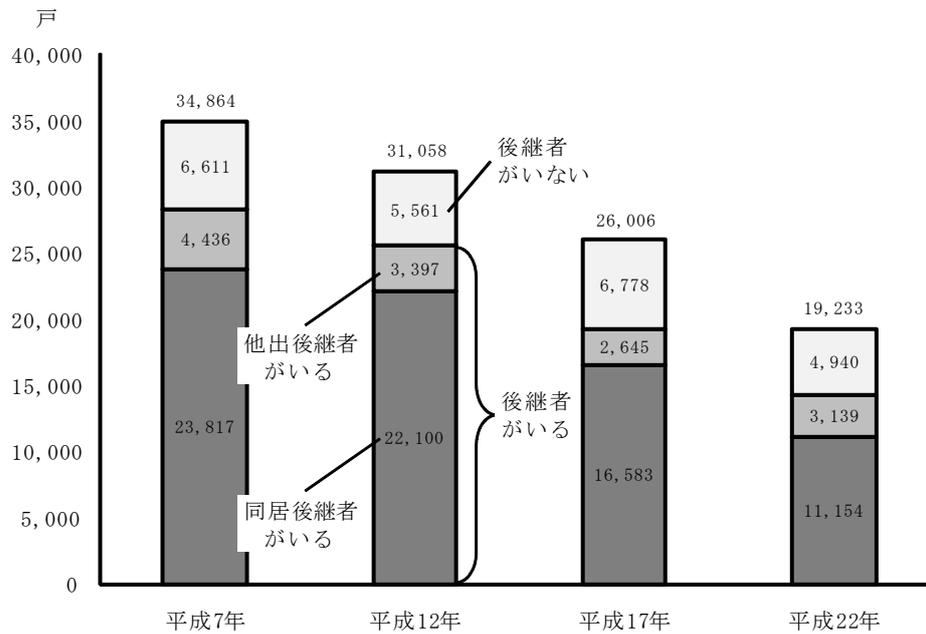
【統計表：242ページ】

表29 後継者の有無別農家数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
計	戸 19,233	戸 26,006	% 100.0	% 100.0	% △26.0
後継者がいる	14,293	19,228	74.3	73.9	△25.7
同居後継者がいる	11,154	16,583	58.0	63.8	△32.7
男の同居後継者がいる	10,380	15,378	54.0	59.1	△32.5
女の同居後継者がいる	774	1,205	4.0	4.6	△35.8
他出後継者がいる	3,139	2,645	16.3	10.2	18.7
後継者がいない	4,940	6,778	25.7	26.1	△27.1

※他出後継者とは、世帯から離れて住んでいる後継者をいう。

図28 後継者の有無別農家数の推移



(10) 農業従事者数

販売農家の農業従事者数は58,023人で、5年前に比べ27.2%減少した。

農業従事者数を男女別にみると、男性は31,241人、女性は26,782人で、5年前に比べそれぞれ26.7%、27.7%減少した。

農業従事者数を自営農業従事日数別にみると、最も多かったのは29日以下の階層で25,554人、次いで多かったのは30～59日の階層で11,943人であった。

5年前と比較すると、250日以上上の階層を除く階層で減少した。

【統計表：252 ページ】

表30 自営農業従事日数別農業従事者数

区分	平成22年 人	平成17年 人	構成比		増減率 %
			平成22年 %	平成17年 %	
男女計	58,023	79,685	100.0	100.0	△27.2
29日以下	25,554	37,961	44.0	47.6	△32.7
30～59日	11,943	15,324	20.6	19.2	△22.1
60～99日	7,022	10,969	12.1	13.8	△36.0
100～149日	4,841	6,079	8.3	7.6	△20.4
150～199日	3,192	3,660	5.5	4.6	△12.8
200～249日	2,182	2,639	3.8	3.3	△17.3
250日以上	3,289	3,053	5.7	3.8	7.7
男計	31,241	42,647	100.0	100.0	△26.7
29日以下	12,212	18,685	39.1	43.8	△34.6
30～59日	6,648	8,961	21.3	21.0	△25.8
60～99日	4,330	6,614	13.9	15.5	△34.5
100～149日	2,831	3,334	9.1	7.8	△15.1
150～199日	1,883	1,970	6.0	4.6	△4.4
200～249日	1,254	1,388	4.0	3.3	△9.7
250日以上	2,083	1,695	6.7	4.0	22.9
女計	26,782	37,038	100.0	100.0	△27.7
29日以下	13,342	19,276	49.8	52.0	△30.8
30～59日	5,295	6,363	19.8	17.2	△16.8
60～99日	2,692	4,355	10.1	11.8	△38.2
100～149日	2,010	2,745	7.5	7.4	△26.8
150～199日	1,309	1,690	4.9	4.6	△22.5
200～249日	928	1,251	3.5	3.4	△25.8
250日以上	1,206	1,358	4.5	3.7	△11.2

※農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。

図29 自営農業従事日数別農業従事者数

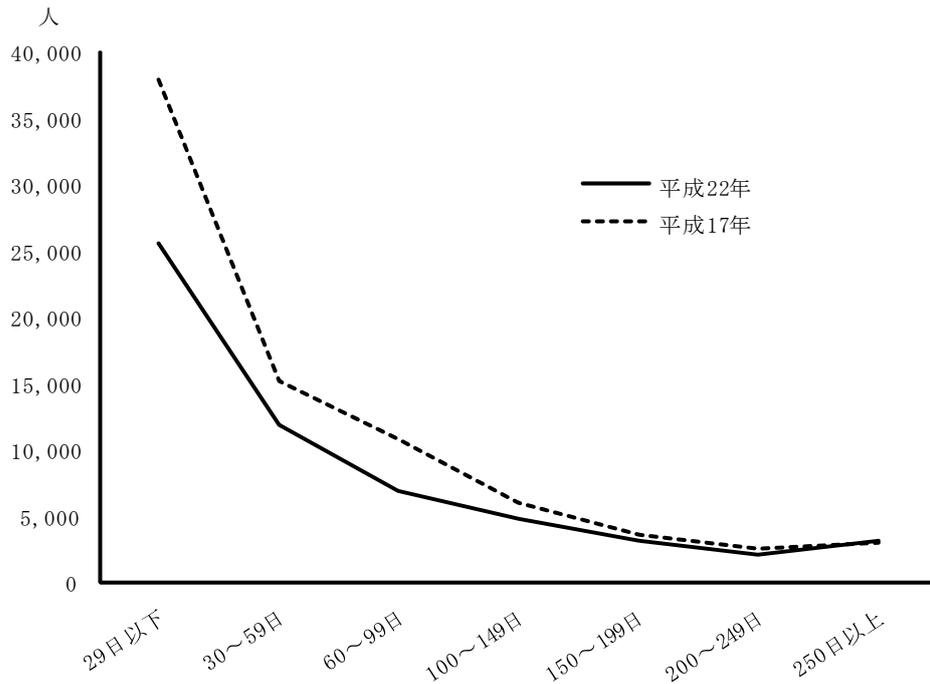
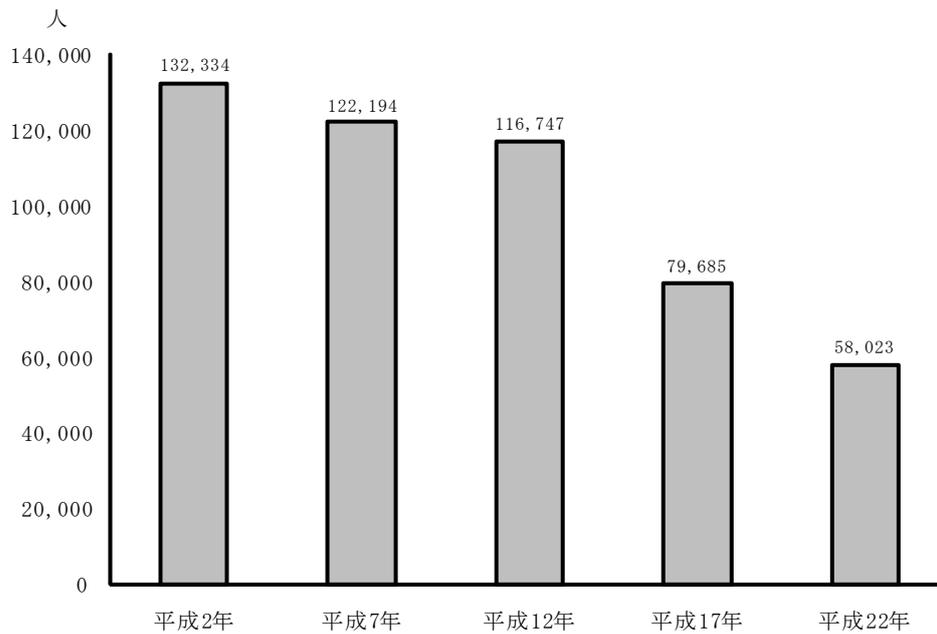


図30 農業従事者数の推移



(11) 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は23,550人で、5年前に比べ34.8%減少した。

農業就業人口を男女別にみると、男性は11,538人、女性は12,012人で、5年前に比べそれぞれ27.2%、40.8%減少した。

農業就業人口を年齢別にみると、最も多かったのは75～79歳の階層で4,739人、次いで多かったのは70～74歳の階層で4,522人であった。

農業就業人口に占める65歳以上の割合は75.1%で、5年前の68.0%に比べ7.1ポイント上昇した。

【統計表：262ページ】

表31 年齢別農業就業人口

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	人	人	%	%	%
男女計	23,550	36,131	100.0	100.0	△34.8
15～29歳	791	3,286	3.4	9.1	△75.9
30～34歳	144	278	0.6	0.8	△48.2
35～39歳	166	277	0.7	0.8	△40.1
40～44歳	169	387	0.7	1.1	△56.3
45～49歳	260	531	1.1	1.5	△51.0
50～54歳	529	1,033	2.2	2.9	△48.8
55～59歳	1,110	1,828	4.7	5.1	△39.3
60～64歳	2,692	3,938	11.4	10.9	△31.6
65～69歳	3,841	5,755	16.3	15.9	△33.3
70～74歳	4,522	7,607	19.2	21.1	△40.6
75～79歳	4,739	6,578	20.1	18.2	△28.0
80～84歳	3,222	3,276	13.7	9.1	△1.6
85歳以上	1,365	1,357	5.8	3.8	0.6
	人	人	%	%	%
男計	11,538	15,850	100.0	100.0	△27.2
15～29歳	470	2,021	4.1	12.8	△76.7
30～34歳	71	66	0.6	0.4	7.6
35～39歳	70	45	0.6	0.3	55.6
40～44歳	68	116	0.6	0.7	△41.4
45～49歳	126	157	1.1	1.0	△19.7
50～54歳	192	291	1.7	1.8	△34.0
55～59歳	406	494	3.5	3.1	△17.8
60～64歳	1,284	1,487	11.1	9.4	△13.7
65～69歳	1,907	2,321	16.5	14.6	△17.8
70～74歳	2,177	3,486	18.9	22.0	△37.6
75～79歳	2,402	3,286	20.8	20.7	△26.9
80～84歳	1,718	1,491	14.9	9.4	15.2
85歳以上	647	589	5.6	3.7	9.8
	人	人	%	%	%
女計	12,012	20,281	100.0	100.0	△40.8
15～29歳	321	1,265	2.7	6.2	△74.6
30～34歳	73	212	0.6	1.0	△65.6
35～39歳	96	232	0.8	1.1	△58.6
40～44歳	101	271	0.8	1.3	△62.7
45～49歳	134	374	1.1	1.8	△64.2
50～54歳	337	742	2.8	3.7	△54.6
55～59歳	704	1,334	5.9	6.6	△47.2
60～64歳	1,408	2,451	11.7	12.1	△42.6
65～69歳	1,934	3,434	16.1	16.9	△43.7
70～74歳	2,345	4,121	19.5	20.3	△43.1
75～79歳	2,337	3,292	19.5	16.2	△29.0
80～84歳	1,504	1,785	12.5	8.8	△15.7
85歳以上	718	768	6.0	3.8	△6.5

※農業就業人口とは、農業従事者のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者または自営農業とその他の仕事の両方に従事した者で自営農業への従事日数の方が多い者をいう。

図31 年齢別農業就業人口

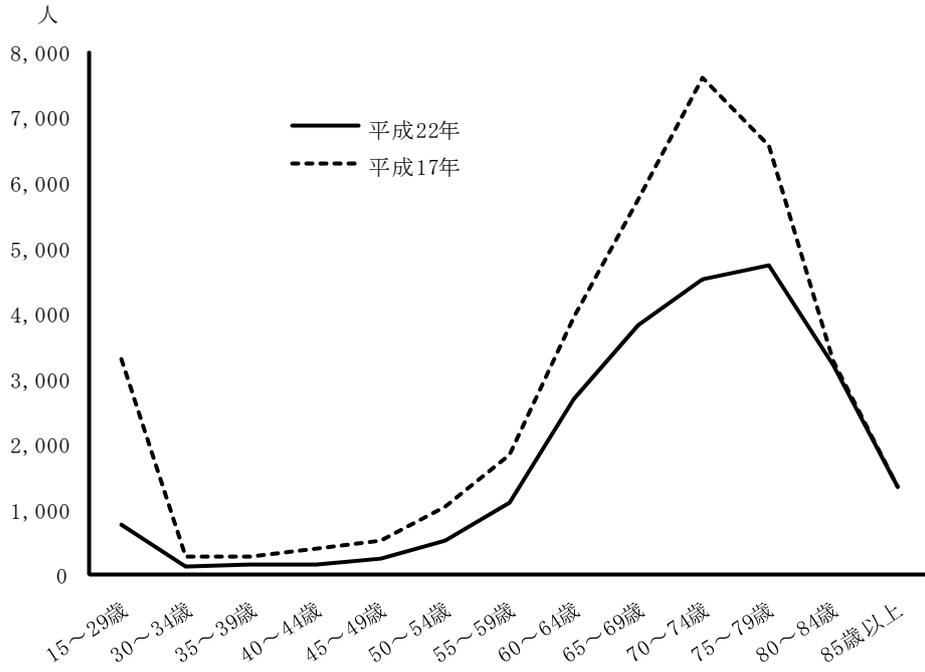
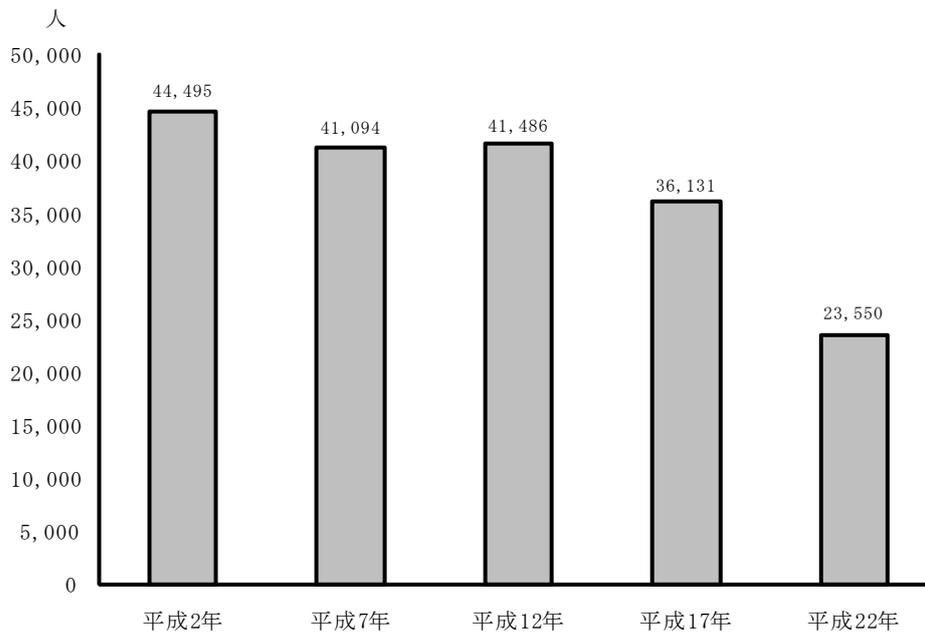


図32 農業就業人口の推移



(12) 基幹的農業従事者数

販売農家の基幹的農業従事者数は14,051人で、5年前に比べ3.9%減少した。

基幹的農業従事者数を男女別にみると、男性は7,839人、女性は6,212人で、5年前に比べそれぞれ2.0%、6.2%減少した。

基幹的農業従事者数を年齢別にみると、最も多かったのは75～79歳の階層で2,952人、次いで多かったのは70～74歳の階層で2,924人であった。

基幹的農業従事者数に占める65歳以上の割合は76.9%で、5年前の73.4%に比べ3.5ポイント上昇した。

【統計表：272ページ】

表32 年齢別基幹的農業従事者数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	人	人	%	%	%
男女計	14,051	14,619	100.0	100.0	△3.9
15～29歳	49	84	0.3	0.6	△41.7
30～34歳	70	58	0.5	0.4	20.7
35～39歳	83	63	0.6	0.4	31.7
40～44歳	95	133	0.7	0.9	△28.6
45～49歳	163	244	1.2	1.7	△33.2
50～54歳	315	457	2.2	3.1	△31.1
55～59歳	724	880	5.2	6.0	△17.7
60～64歳	1,746	1,970	12.4	13.5	△11.4
65～69歳	2,517	2,942	17.9	20.1	△14.4
70～74歳	2,924	3,718	20.8	25.4	△21.4
75～79歳	2,952	2,798	21.0	19.1	5.5
80～84歳	1,828	1,002	13.0	6.9	82.4
85歳以上	585	270	4.2	1.8	116.7
	人	人	%	%	%
男計	7,839	7,995	100.0	100.0	△2.0
15～29歳	39	62	0.5	0.8	△37.1
30～34歳	54	38	0.7	0.5	42.1
35～39歳	58	27	0.7	0.3	114.8
40～44歳	57	84	0.7	1.1	△32.1
45～49歳	103	126	1.3	1.6	△18.3
50～54歳	157	204	2.0	2.6	△23.0
55～59歳	337	379	4.3	4.7	△11.1
60～64歳	987	1,030	12.6	12.9	△4.2
65～69歳	1,410	1,540	18.0	19.3	△8.4
70～74歳	1,561	2,068	19.9	25.9	△24.5
75～79歳	1,655	1,708	21.1	21.4	△3.1
80～84歳	1,098	578	14.0	7.2	90.0
85歳以上	323	151	4.1	1.9	113.9
	人	人	%	%	%
女計	6,212	6,624	100.0	100.0	△6.2
15～29歳	10	22	0.2	0.3	△54.5
30～34歳	16	20	0.3	0.3	△20.0
35～39歳	25	36	0.4	0.5	△30.6
40～44歳	38	49	0.6	0.7	△22.4
45～49歳	60	118	1.0	1.8	△49.2
50～54歳	158	253	2.5	3.8	△37.5
55～59歳	387	501	6.2	7.6	△22.8
60～64歳	759	940	12.2	14.2	△19.3
65～69歳	1,107	1,402	17.8	21.2	△21.0
70～74歳	1,363	1,650	21.9	24.9	△17.4
75～79歳	1,297	1,090	20.9	16.5	19.0
80～84歳	730	424	11.8	6.4	72.2
85歳以上	262	119	4.2	1.8	120.2

※基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事した者をいう。

図33 年齢別基幹的農業従事者数

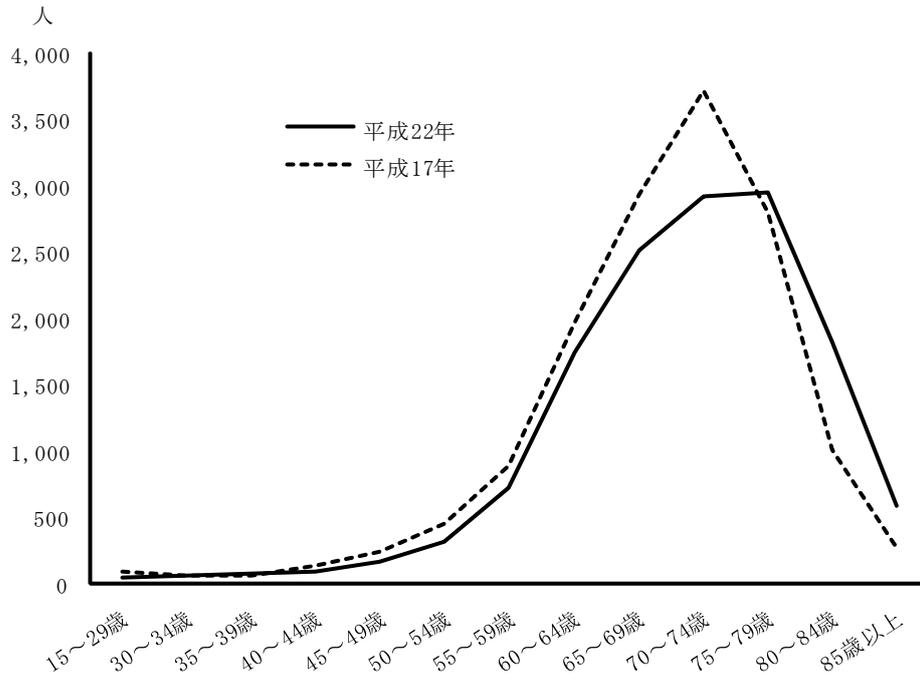
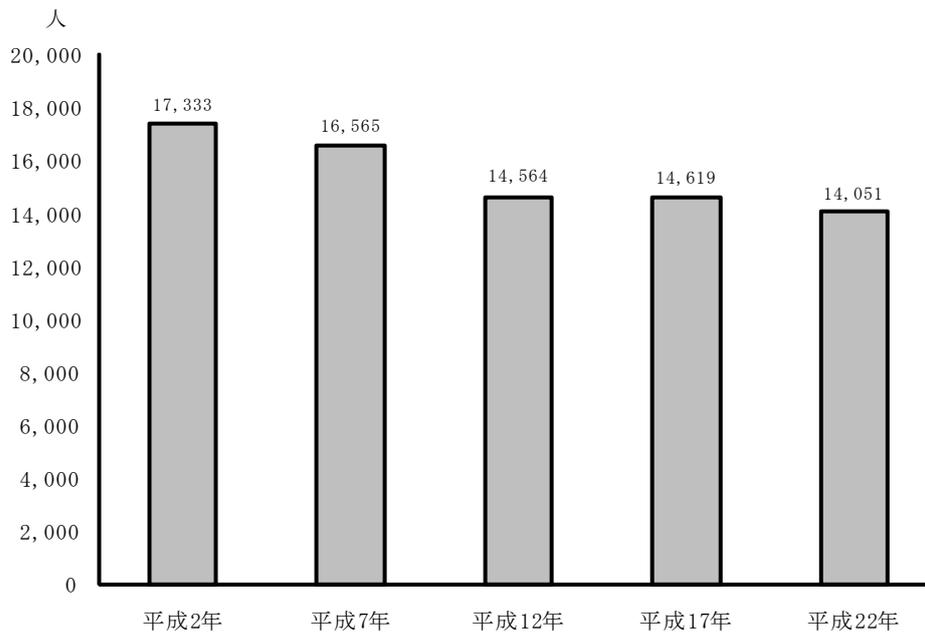


図34 基幹的農業従事者数の推移



(13) 農業従事者等の平均年齢

農業従事者の平均年齢は56.8歳で、5年前に比べ1.5歳上昇した。

農業就業人口の平均年齢は69.4歳で、5年前に比べ4.3歳上昇した。

基幹的農業従事者の平均年齢は70.6歳で、5年前に比べ1.8歳上昇した。

【統計表：282 ページ】

表33 農業従事者等の平均年齢

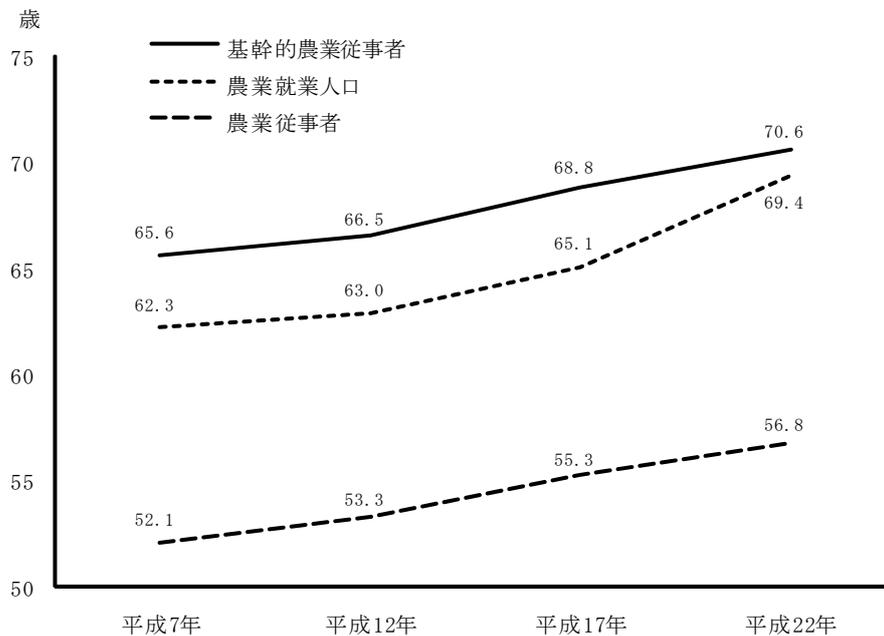
区分	平成22年	平成17年	増減幅
	歳	歳	歳
農業従事者	56.8	55.3	1.5
男	55.2	53.7	1.5
女	58.6	57.1	1.5
農業就業人口	69.4	65.1	4.3
男	69.6	64.6	5.0
女	69.3	65.5	3.8
基幹的農業従事者	70.6	68.8	1.8
男	70.6	69.3	1.3
女	70.6	68.2	2.4

※農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。

※農業就業人口とは、農業従事者のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者または自営農業とその他の仕事の両方に従事した者で自営農業への従事日数の方が多い者をいう。

※基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事した者をいう。

図35 農業従事者等の平均年齢の推移



5 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数および素材生産量

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、最も多かったのは3～5haの階層で916経営体、次いで多かったのは5～10haの階層で820経営体であった。

5年前と比較すると、3ha未満の階層および500～1,000haの階層を除く階層で減少した。

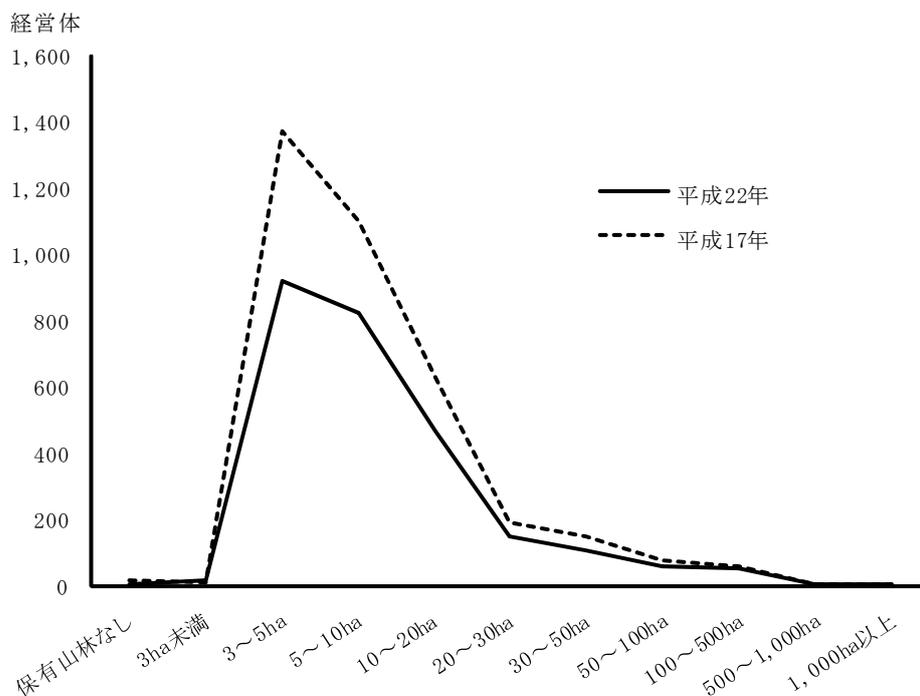
林業経営体の素材生産量は77,367m³で、5年前に比べ34.8%増加した。

【統計表：288、396 ページ】

表34 保有山林面積規模別林業経営体数および素材生産量

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	経営体	経営体	%	%	%
計	2,600	3,620	100.0	100.0	△28.2
保有山林なし	7	20	0.3	0.6	△65.0
3ha未満	16	11	0.6	0.3	45.5
3～5ha	916	1,371	35.2	37.9	△33.2
5～10ha	820	1,102	31.5	30.4	△25.6
10～20ha	465	629	17.9	17.4	△26.1
20～30ha	151	189	5.8	5.2	△20.1
30～50ha	106	151	4.1	4.2	△29.8
50～100ha	57	79	2.2	2.2	△27.8
100～500ha	52	57	2.0	1.6	△8.8
500～1,000ha	5	5	0.2	0.1	0.0
1,000ha以上	5	6	0.2	0.2	△16.7
素材生産量	m ³	m ³			%
	77,367	57,389			34.8

図36 保有山林面積規模別林業経営体数



6 林家

(1) 林家数

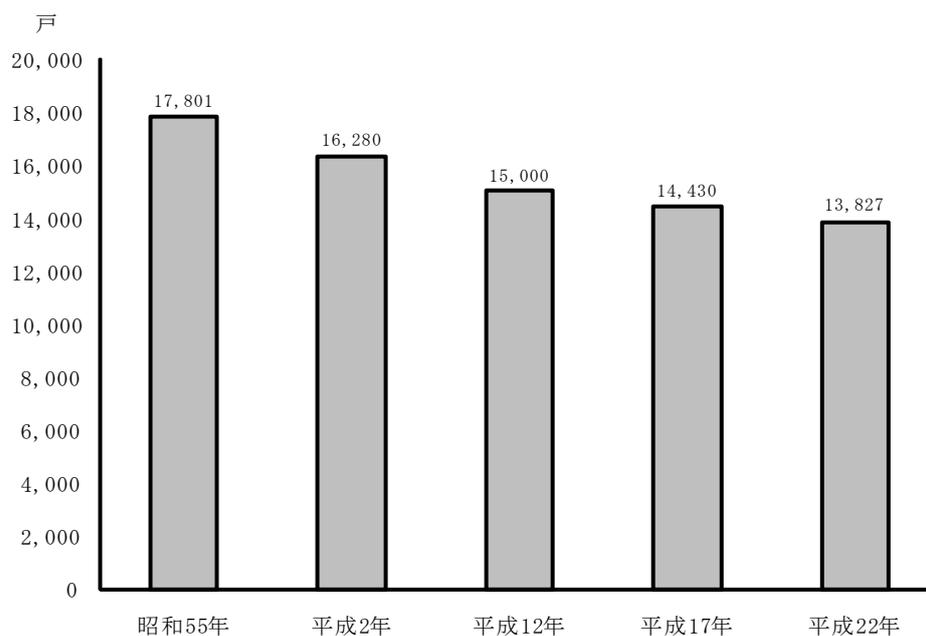
林家は13,827戸で、5年前に比べ4.2%減少した。

【統計表：300ページ】

表35 林家数

区分	平成22年	平成17年	増減率
	戸	戸	%
林家	13,827	14,430	△4.2

図37 林家数の推移



※林業については、平成12年までは10年ごと、それ以降は5年ごとに調査を実施している。

(2) 保有山林面積規模別林家数

林家を保有山林面積規模別にみると、最も多かったのは1～3haの階層で7,970戸、次いで多かったのは3～5haの階層で2,546戸であった。

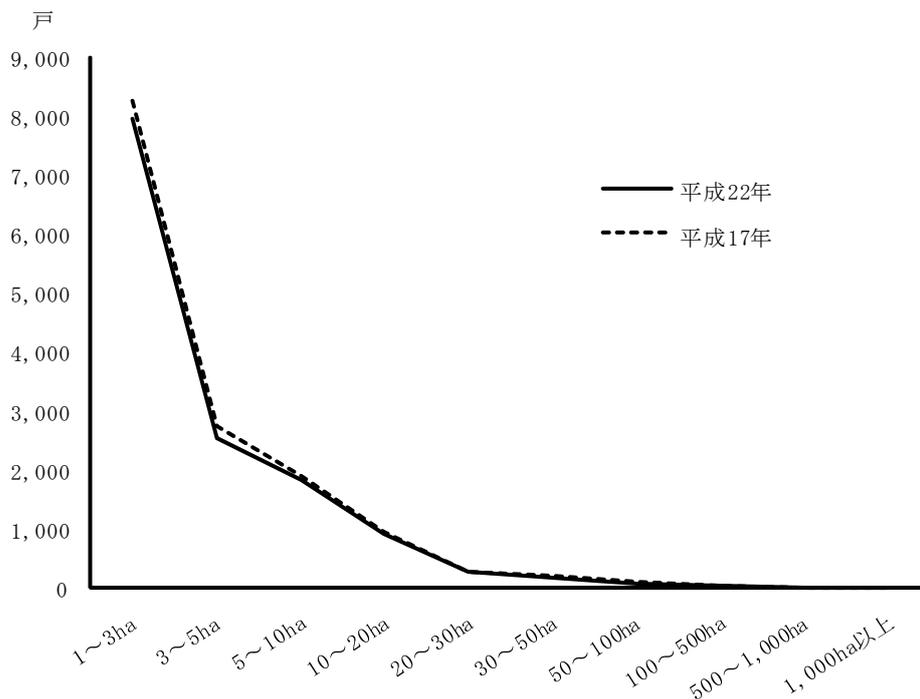
5年前と比較すると、20～30haの階層および100ha以上の階層を除く階層で減少した。

【統計表：300ページ】

表36 保有山林面積規模別林家数

区分	平成22年	平成17年	構成比		増減率
			平成22年	平成17年	
	戸	戸	%	%	%
計	13,827	14,430	100.0	100.0	△4.2
1～3ha	7,970	8,269	57.6	57.3	△3.6
3～5ha	2,546	2,729	18.4	18.9	△6.7
5～10ha	1,826	1,895	13.2	13.1	△3.6
10～20ha	919	944	6.6	6.5	△2.6
20～30ha	275	272	2.0	1.9	1.1
30～50ha	185	204	1.3	1.4	△9.3
50～100ha	74	89	0.5	0.6	△16.9
100～500ha	30	27	0.2	0.2	11.1
500～1,000ha	2	1	0.0	0.0	100.0
1,000ha以上	-	-	-	-	-

図38 保有山林面積規模別林家数



第 3 統計表

第 4 参考資料

平成 2 2 年
福 井 県 の 農 林 業

(2010年世界農林業センサス農林業経営体調査結果報告書)

平成 2 3 年 6 月 発行 (12970)

編集・発行 福井県総合政策部政策統計課
〒910-8580
福井県福井市大手3丁目17番1号
電話 0776-21-1111 (内線2397)
0776-20-0272 (直通)



健康長寿の福井